

0B

②

令和6年度
当初予算案の主要事業

令和6年2月

浜 松 市

目次

(1) 議員定数検討事業	調査法制課	11
(2) 〈新規〉若年層広聴事業	広聴広報課	12
(3) 三組町倉庫新築整備事業	アセットマネジメント推進課	13
(4) 次期基本計画策定事業	企画課	14
(5) 〈拡充〉政策トライアル推進事業	企画課	15
(6) 総合戦略推進事業	企画課	16
(7) 〈新規〉浜松学のあり方検討	企画課	17
(8) 遠州灘海浜公園篠原地区道の駅整備事業	企画課	18
(9) 〈拡充〉多文化共生センター運営事業	国際課	19
(10) 〈拡充〉外国人学習支援センター運営事業	国際課	20
(11) 〈新規〉外国人材新生活支援事業	国際課	21
(12) 〈新規〉インターカルチュラル・シティシンポジウム開催事業	国際課	22
(13) 共通基盤システム標準化対応	情報システム課	23
(14) 次期施設予約サービス導入事業	情報システム課	24
(15) 〈拡充〉新任自治会長研修	市民協働・地域政策課	25
(16) 〈新規〉地域づくり支援事業	市民協働・地域政策課	26
(17) 移住に関する助成事業	市民協働・地域政策課	27
(18) 〈新規〉みんなの中山間地域応援事業	市民協働・地域政策課	28
(19) 中山間地域振興計画策定事業	市民協働・地域政策課	29
(20) 〈新規〉南消防署・浜松第41分団・可美市民サービスセンター複合施設建設事業	消防総務課 市民生活課	30
(21) 〈新規〉庁内データ分析基盤構築事業	デジタル・スマートシティ推進課	31
(22) 〈新規〉カーボンニュートラル技術開発推進事業	カーボンニュートラル推進事業本部	32
(23) 〈新規〉脱炭素経営支援融資推進事業	カーボンニュートラル推進事業本部	33
(24) 〈拡充〉創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅・次世代自動車導入推進事業	カーボンニュートラル推進事業本部	34
(25) 浜松ウエルネスプロジェクト事業	ウエルネス推進事業本部	35
(26) 〈新規〉地区コミュニティ協議会事業	市民協働・地域政策課	36
(27) すみれの里づくり事業	天竜区区振興課	37

(28) 〈拡充〉自治会集会所整備費助成事業	市民協働・地域政策課	38
(29) 水窪地域ローカルコープ構想推進事業	天竜区区振興課	39
(30) 浜松国際ピアノコンクール開催事業	創造都市・文化振興課	40
(31) プロムナードコンサート40周年記念事業	創造都市・文化振興課	41
(32) 市民オペラ開催事業	創造都市・文化振興課	42
(33) 〈拡充〉芸術文化に親しむ人材育成のための管楽器再生・活用事業	創造都市・文化振興課	43
(34) 〈新規〉音楽のあふれるまちづくり発信事業	創造都市・文化振興課	44
(35) アクトシティ浜松施設整備事業	創造都市・文化振興課	45
(36) スポーツ推進計画策定事業	スポーツ振興課	46
(37) 大型スポーツイベント等誘致事業	スポーツ振興課	47
(38) インクルーシブスポーツフェスティバル開催事業負担金	スポーツ振興課	48
(39) 三ヶ日マリンスポーツ拠点整備事業	スポーツ振興課	49
(40) 江之島ビーチコート整備・運営事業	スポーツ振興課	50
(41) 浜松シティマラソン開催事業	スポーツ振興課	51
(42) 小中学校スポーツ施設開放事業	スポーツ振興課	52
(43) 総合水泳場管理運営事業	スポーツ振興課	53
(44) 浜松アリーナ改修・リニューアル整備事業	スポーツ振興課	54
(45) 新武道館整備事業	スポーツ振興課	55
(46) 旧浜松市教育文化会館解体事業	創造都市・文化振興課	56
(47) 浜北文化センター大規模改修事業	創造都市・文化振興課	57
(48) 生涯学習に関する意識及び活動実態調査事業	創造都市・文化振興課	58
(49) 秋葉信仰関連文化財群調査事業	文化財課	59
(50) 西図書館移転事業	中央図書館	60
(51) 史跡蜷塚遺跡再整備事業	文化財課博物館	61
(52) 美術館展覧会開催事業	美術館	62
(53) 〈新規〉定額減税調整給付重点支援給付金支給事業	市民税課	63
(54) 〈拡充〉コミュニティソーシャルワーカー事業	福祉総務課	64
(55) 重層的支援体制整備事業	福祉総務課	65
(56) 〈新規〉重度障害者等就労・大学修学支援事業	障害保健福祉課	66

(57)	〈拡充〉 ささえあいポイント事業	高齢者福祉課	67
(58)	〈新規〉 住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金支給事業	福祉総務課	68
(59)	(仮称) 浜松市こども計画策定事業	次世代育成課	69
(60)	〈新規〉 結婚支援事業	次世代育成課	70
(61)	〈拡充〉 出会い・結婚新生活助成事業	次世代育成課	71
(62)	こども家庭部移転・集約に伴う環境整備事業	次世代育成課 幼児教育・保育課	72
(63)	〈新規〉 子ども・若者総合相談センター運営事業	次世代育成課	73
(64)	〈新規〉 こども家庭センター運営事業	子育て支援課	74
(65)	〈拡充〉 はますくヘルパー利用事業	子育て支援課	75
(66)	〈新規〉 子育て支援ひろば一時預かり事業	子育て支援課	76
(67)	〈拡充〉 学習支援事業	子育て支援課	77
(68)	〈新規〉 習い事等支援事業	子育て支援課 児童相談所	78
(69)	〈拡充〉 子ども医療費助成事業	子育て支援課 障害保健福祉課	79
(70)	〈拡充〉 児童手当支給事業	子育て支援課	80
(71)	〈新規〉 保育料の多子負担軽減事業	幼児教育・保育課	81
(72)	〈新規〉 保育士就職支援事業	幼児教育・保育課	82
(73)	〈新規〉 こども誰でも通園制度試行的事業	幼児教育・保育課	83
(74)	〈新規〉 保育士等キャリアアップ研修支援事業	幼児教育・保育課	84
(75)	〈新規〉 (仮称) 舞阪こども園整備事業	幼児教育・保育課	85
(76)	〈新規〉 医療的ケア児保育支援事業	幼児教育・保育課	86
(77)	在宅医療 I C T 推進事業	健康医療課	87
(78)	〈拡充〉 中山間地域医療支援事業	健康医療課	88
(79)	〈新規〉 看護師養成所施設整備事業費助成事業	健康医療課	89
(80)	〈新規〉 ひきこもり地域支援センターサテライト設置	精神保健福祉センター	90
(81)	浜松・雄踏斎場再整備事業	市民生活課	91
(82)	〈新規〉 1か月児健康診査事業	健康増進課	92
(83)	〈新規〉 妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援事業	健康増進課	93
(84)	〈拡充〉 はじめてのパパママレッスン	健康増進課	94
(85)	〈拡充〉 産後ケア事業	健康増進課	95

(86)	〈新規〉不妊治療費（先進医療費）支援事業	健康増進課	96
(87)	〈新規〉帯状疱疹ワクチン接種推進事業	健康増進課	97
(88)	出産・子育て応援交付金事業	健康増進課	98
(89)	〈拡充〉野良猫不妊手術費負担金の見直し	動物愛護教育センター	99
(90)	西部清掃工場更新事業	廃棄物処理課	100
(91)	南部清掃工場解体準備事業	廃棄物処理課	101
(92)	〈拡充〉資源循環推進事業	ごみ減量推進課	102
(93)	〈新規〉ごみ減量キャンペーン事業	ごみ減量推進課	103
(94)	〈新規〉天竜清掃工場運営事業	廃棄物処理課	104
(95)	〈新規〉浜松みらいっこ事業	産業振興課	105
(96)	〈拡充〉大学生等就職支援事業	産業振興課	106
(97)	〈拡充〉外国人就労支援事業	産業振興課	108
(98)	（仮称）勤労福祉センター大規模改修事業	産業振興課 公共建築課 カーボンニュートラル推進事業本部	109
(99)	ユニバーサル農業推進事業	農業水産課	110
(100)	オンラインイベント等浜松の食魅力発信事業	農業水産課	111
(101)	村楡保令地区次世代施設園芸推進事業	農業水産課	112
(102)	農業振興ビジョン改訂事業	農業水産課	113
(103)	全国お茶まつり開催事業	農業振興課	114
(104)	担い手への農地集積推進事業	農地利用課	115
(105)	田んぼダムの導入	農地整備課	116
(106)	天竜美林カーボンクレジット創出モデル事業	林業振興課	117
(107)	〈拡充〉天竜材の家百年住居る助成事業	林業振興課	118
(108)	〈新規〉天竜林業イノベーション推進事業	林業振興課	119
(109)	〈新規〉雄踏浅羽地区活性化事業	農業水産課	120
(110)	〈新規〉スマート水産業導入調査事業	農業水産課	121
(111)	〈新規〉デジタル活用による人流データ調査事業	産業振興課	122
(112)	中心市街地活性化基本計画策定事業	産業振興課	123
(113)	〈新規〉中心市街地活性化事業	産業振興課	125

(114) 中心市街地活性化事業一覧	産業振興課	126
(115) 経済交流推進事業（インド・ミッション）	産業振興課	128
(116) 〈新規〉次世代航空モビリティ活用促進事業	産業振興課	129
(117) 〈新規〉産業用ロボット導入支援事業	産業振興課	130
(118) 〈新規〉中小企業脱炭素経営支援事業	産業振興課	131
(119) 〈拡充〉ファンドサポート事業	スタートアップ推進課	132
(120) 〈拡充〉次世代スタートアップ育成事業	スタートアップ推進課	133
(121) 〈新規〉スタートアップ地域連携促進事業	スタートアップ推進課	134
(122) 産業用地開発可能性調査事業	企業立地推進課	135
(123) 〈新規〉ICT企業誘致戦略事業	企業立地推進課	136
(124) 企業立地促進助成事業	企業立地推進課	137
(125) 阿蔵山産業用地整備事業	企業立地推進課	138
(126) 〈拡充〉家康公ゆかりの地浜松推進事業	観光・シティプロモーション課	139
(127) 浜松・浜名湖DMO機能強化等支援事業	観光・シティプロモーション課	140
(128) インバウンド推進事業	観光・シティプロモーション課	141
(129) シティプロモーション事業	観光・シティプロモーション課	142
(130) フィルムコミッション推進事業	観光・シティプロモーション課	143
(131) 地震対策推進事業	建築行政課	144
(132) 公共建築物長寿命化推進事業	公共建築課 アセットマネジメント推進課	145
(133) 公共建築物耐震化推進事業	公共建築課	146
(134) 道路・街路・河川事業	道路企画課 道路保全課 河川課	147
(135) 小規模・中規模要望事業	道路企画課 道路保全課 河川課	148
(136) 交通事故ワースト1脱出事業	道路企画課	149
(137) 国直轄道路事業	道路企画課	150
(138) 浜松駅周辺自転車等駐車場再整備事業	道路保全課	151
(139) 高塚川流域浸水対策アクションプラン	河川課 農地整備課	152
(140) 雨水流出抑制施設整備事業	河川課 公園管理事務所 教育施設課	153

(141) 都市計画区域マスタープラン調査検討事業	都市計画課	154
(142) 都市防災推進事業	都市計画課	155
(143) 市街化調整区域集落制度改正事業	土地政策課	156
(144) 盛土規制法に係る規制区域基礎調査等事業及び許可申請 受付システム整備事業	土地政策課	157
(145) 西遠都市圏総合都市交通体系調査事業	交通政策課	158
(146) 公共交通キャッシュレス決済導入助成事業	交通政策課	159
(147) 共助型地域交通等推進事業	交通政策課	160
(148) 遠州鉄道第一通り駅整備助成事業	交通政策課	161
(149) 天竜浜名湖鉄道経営支援事業	交通政策課	162
(150) 高塚駅北第二公共団体区画整理事業及び関連事業	市街地整備課	163
(151) 浜北中央北地区公共施設整備事業及び組合支援事業	市街地整備課	164
(152) 〈新規〉西鴨江台地地区土地区画整理等調査事業	市街地整備課	165
(153) 〈新規〉日本植物園協会第60回大会負担金	緑政課	166
(154) 〈新規〉遠州灘海浜公園馬込川河口部賑わい創出事業	公園課	167
(155) 〈新規〉スケートパーク整備事業	公園課	168
(156) 遠州灘海浜公園篠原地区東関連事業	公園課	169
(157) 市営住宅ストック総合改善事業	住宅課	170
(158) 中消防署高台出張所建設事業	消防総務課	171
(159) 〈新規〉北消防署引佐出張所・引佐第3分団伊平建設事業	消防総務課	172
(160) 〈拡充〉日勤救急隊導入事業	警防課 市民生活課 情報指令課	173
(161) 消防車両・救急自動車・消防団車両更新事業	警防課 市民生活課	174
(162) 〈新規〉消防ヘリコプター機体更新事業	警防課	175
(163) 消防団員加入促進事業	消防総務課	176
(164) 水防倉庫改築事業	河川課	177
(165) 被災者生活再建支援システムを活用した災害対応訓練	危機管理課	178
(166) 〈拡充〉情報収集及び避難情報発信の強化	危機管理課	179
(167) 〈拡充〉能登半島地震を受けた災害対応の強化	危機管理課	180
(168) 教育総合計画推進事業	教育総務課	181

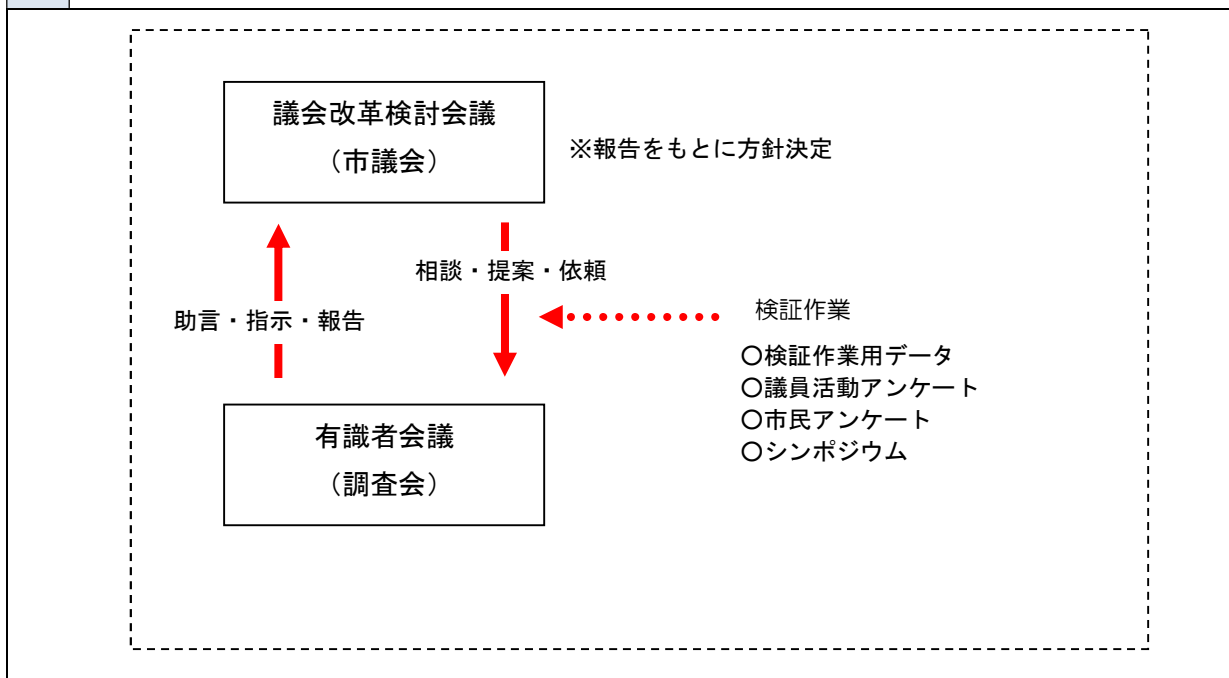
(169) 〈拡充〉放課後児童会運営支援事業	教育総務課	182
(170) 放課後児童会保護者負担金徴収事業	教育総務課	183
(171) 〈拡充〉指導員・支援員の配置	教職員課 指導課 教育支援課 市立高等学校	184
(172) 〈拡充〉医療的ケア児受け入れ体制の整備	教育支援課 教育総務課	185
(173) 〈拡充〉中学生初期日本語指導拠点校増設	教育支援課	186
(174) 〈新規〉不登校デジタル支援事業	教育支援課	187
(175) 学校建設事業	教育施設課	188
(176) 学校施設長寿命化事業	教育施設課	189
(177) 学校施設バリアフリー化推進事業	教育施設課	190
(178) 小中学校特別教室空調設備整備事業	教育施設課	191
(179) 特定保健指導未利用者対策事業	国保年金課	192
(180) 第9期介護保険事業計画	介護保険課	193
(181) 〈新規〉介護認定訪問調査業務のデジタル化事業	介護保険課	194
(182) 新食肉センター再編整備事業負担金	食肉地方卸売市場	195
(183) 〈新規〉地域医療連携推進法人の設立	病院管理課	197
(184) 管路の耐震化・老朽化対策事業	水道工事課	198
(185) 浸水対策事業	下水道工事課	199

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
議会費	地方自治・ 都市経営	4,865	0	0	0	4,865

※調査・広報事業の一部

目的	区再編後の議員定数の在り方を検証し、次期選挙（令和9年4月）に向けた定数の最適化について議論を進める。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・区再編に伴う議員定数の適正化に向けた検討は、議会改革検討会議において前議会（令和元年度～4年度）からの申し送り事項となっている。 ・新3区への移行に伴い市民の関心が高い案件であり、外部有識者による客観的な考察に基づき、議員が自ら判断できる体制を整備する必要がある。 ・議員の身分に関する議論のため、方針（削減・現状維持など）を決定するまでには慎重な検討が不可欠であり、令和6年度に検証作業を実施予定である。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 有識者会議（調査会）の開催 1,046千円 幅広い知見に基づく意見を取り入れ、適正化に向けた検討における判断材料とするための第三者機関（調査会）を設置 2 市民アンケートの実施 3,164千円 議員活動に対する市民の多様な意見の聴取 3 シンポジウムの開催 655千円 市民の理解を深めるための基調講演及びパネルディスカッション等



〈新規〉若年層広聴事業

企画調整部広聴広報課
電話:457-2023

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	地方自治・ 都市経営	3,836	1,917	0	0	1,919

※広聴事業の一部

目的	若年層の市政に対する関心・ニーズなどを把握し、今後の市政運営の参考とするとともに、市政への関心を深めてもらうきっかけとする。			
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・市民アンケート調査（対象：満18歳以上）において、若年層の回答率は他の年代に対し低い（R5 平均回答率 48.1%。10歳代 38.8%、20歳代 31.0%）。 ・今後の浜松市を担う若年層世代の意見やニーズは、本市の市政運営において、貴重な情報である。 			
事業内容	<p>1 若年層意識調査 2,581千円 若年層を対象としたアンケート調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 満15歳～24歳の市民（想定） ・対象者数 3,000人（住民基本台帳から無作為抽出） ・調査方法 年1回 調査票郵送法（調査票返送またはWEB回答） ・調査内容 30問程度（住みやすさ及び市政への関心の有無、認知度等） ・活用方法 調査結果を設問設定課にフィードバック <p>2 大学生広聴事業 1,255千円 市内大学に通う大学生等を対象としたアンケート調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 市内大学に通う大学生及び大学院生 ・対象者数 約11,000人 ・調査方法 年1回 WEB回答（各大学から学生宛メール送信） ・調査内容 30問程度（大学卒業後の進路、浜松市企業への関心度等） ・活用方法 調査結果を設問設定課にフィードバック <p>3 回答率向上の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年層に直接的に関連するアンケート項目により関心を高める ・督促状の発送のほか、大学と連携して学生への呼びかけを行う 			
市民アンケート調査 回答率	区分	R5 (%)	R4 (%)	R3 (%)
	10歳代	38.8	46.9	30.8
	20歳代	31.0	35.1	32.8
	30歳代	41.0	45.7	38.6
	40歳代	41.6	51.0	45.8
	50歳代	50.0	58.8	49.1
	60歳代	58.5	68.5	62.3
	70歳以上	62.0	73.3	64.9
	合計	48.1	56.7	48.8

三組町倉庫新築整備事業

財務部アセットマネジメント推進課

電話: 457-2533

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	地方自治・ 都市経営	16,598	0	12,400	4,198	0

※庁舎等整備事業の一部

※財源(その他) 資産管理基金繰入金

目的	三組駐車場に設置している倉庫について、広域防災倉庫機能を有した規模の複合施設として新設することにより、災害備蓄品や選挙事務所備品等の保管場所を確保する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・三組駐車場及び測候所跡地一帯の市有地について、駐車場部分は連絡車駐車場や廃車となった公用車の一時保管場所に利用している。 ・災害発生時の災害備蓄品保管場所の更なる充実を図る必要がある。
事業内容	<p>災害備蓄品等の保管のため、三組倉庫・駐車場敷地に広域防災倉庫兼一般倉庫を新築する。</p> <p>1 総事業費 507,155 千円</p> <p>(1) 設計及び工事監理 20,550 千円 (R6: 16,253 千円、R8: 4,297 千円)</p> <p>(2) 造成、新築、解体工事 486,050 千円 (R8: 486,050 千円)</p> <p>(3) 計画通知等手数料 421 千円 (R6: 345 千円、R7: 2 千円、R8: 74 千円)</p> <p>(4) 上水道等加入金 134 千円 (R7: 34 千円、R8: 100 千円)</p> <p>2 建築物概要 鉄骨造 1,500 m²程度 (防災倉庫、一般倉庫)</p> <p>3 事業スケジュール 令和6年度 設計、自治会協議 令和7、8年度 造成、新築、解体工事</p>

配置図



次期基本計画策定事業

企画調整部企画課
電話:457-2241

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	地方自治・ 都市経営	9,293	0	0	0	9,293

※総合計画推進事業の一部

目的	浜松市未来ビジョン（基本構想）における「都市の将来像」及び「理想の姿」を実現するため、次期基本計画を策定する。
背景	平成26年12月に策定した総合計画のうち、基本計画の計画期間が令和6年度で終期を迎えることから、次期基本計画を策定する必要がある。
事業内容	<p>令和6年12月の次期基本計画策定に向けて、市民や有識者からの意見を反映しながら検討を進める。</p> <p>1 有識者会議 419千円 次期基本計画の方向性や計画の内容について、専門的見地からの意見を聴取するため浜松市基本計画検討委員会を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 構成 委員長（浜松市長）、分野別の有識者（18人） ・ 開催回数 3回開催予定 ・ 内容 市民意識調査結果、現行計画の評価・検証、基本計画（案）や指標（案）に対する意見を聴取する。 <p>2 市民意識調査 5,904千円 基本計画における、主観指標の基準値、目標値を設定するため浜松市全域における5,000人を対象にアンケートを実施する。</p> <p>3 計画のデザインデータ制作、その他事務費 2,970千円</p>
策定スケジュール	
年度	実施事項等
令和5年度	市民意識調査の実施、有識者会議の開催、基本計画（案）の検討
令和6年度	市民意識調査の実施、有識者会議の開催、パブリック・コメントの実施、区協議会への諮問、議案提出
令和7年度	次期基本計画 計画期間開始

〈拡充〉政策トライアル推進事業

企画調整部企画課
電話: 457-2241

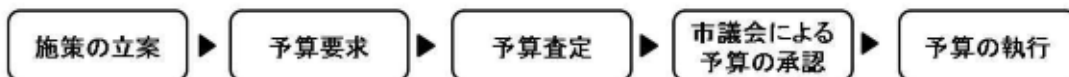
(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	地方自治・ 都市経営	20,000	0	0	0	20,000

※総合計画推進事業の一部

目的	ボトムアップによる試行的事業や調査を実施できる制度により、地域の課題解決や事業の改善にスピード感を持って対応するとともに、職員の積極的なチャレンジを促す。							
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・現場の課題に即したスピード感のある事業実施が求められている。 ・令和5年度において、2事業について制度を活用した。 							
事業内容	<p>現状分析にかかる調査やモデル事業の実証実験など、次年度以降の本格的な事業化に向けた取組について、年度途中に各部署局長の判断で機動的に執行できる予算を措置する。</p> <p>1 事業の流れ</p> <p>(1) 年度途中で生じた課題や現場における新たなアイデアに関する試行的事業や調査等の職員提案に対し、事業所管課の部署局長が必要性を判断</p> <p>(2) 事業所管課は企画課へ予算配分を申請</p> <p>(3) 企画課は事業所管課へ必要な予算を配分</p> <p>(4) 事業開始</p> <p>2 事業スケジュール</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="text-align: center;">令和6年度</td> <td style="text-align: center;">令和5年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">募集期間</td> <td style="text-align: center;">令和6年4月～</td> <td style="text-align: center;">令和5年7月～</td> </tr> </table> <p>3 令和5年度事業実績 (令和5年度予算 10,000 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康経営実態調査事業 (市内企業の健康経営の取組状況調査) ・少子化アンケート調査 (少子化対策事業実現の基礎調査) 			令和6年度	令和5年度	募集期間	令和6年4月～	令和5年7月～
	令和6年度	令和5年度						
募集期間	令和6年4月～	令和5年7月～						

通常の予算編成過程



政策トライアル事業の流れ



(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	地方自治・ 都市経営	5,873	614	0	0	5,259

目的	「第2期浜松市“やらまいか”総合戦略」を推進し、合計特殊出生率の上昇と東京圏との社会移動の均衡を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定（令和4年12月23日）を受け、地方は新たな地方版総合戦略の策定を求められている。 ・本市では、現行の総合戦略が終期を迎える令和6年度に、次期総合戦略の策定と人口ビジョン改訂の予定である。
事業内容	<p>地方創生の実現に向け、本市の特色を活かした独自性のある人口減少に対する取組を定めた「第2期浜松市“やらまいか”総合戦略」について、毎年度、事業の計画、実施、結果の評価、見直しを行うとともに、次期総合戦略の策定と人口ビジョンの改訂を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次期総合戦略 計画期間：令和7年度から令和11年度まで（5年間） <ol style="list-style-type: none"> 総合戦略推進会議 541千円 <ul style="list-style-type: none"> ・市内の産学官金労言士等の有識者で組織する会議を開催 ・総合戦略の着実な推進、効果検証に対する妥当性・客観性の担保 ・次期総合戦略の策定にあたっての意見聴取等 （臨時）人口ビジョン改訂に伴う推計人口及び展望人口の試算 4,103千円 総合戦略の基礎となる人口ビジョン改訂にあたっての人口試算 <ul style="list-style-type: none"> ・地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）を基にした推計人口の試算 ・国の長期ビジョンを基にした展望人口の試算 （臨時）地方創生に関する大学連携事業 156千円 <ul style="list-style-type: none"> ・大学が保有する入学・就職の動向データを分析し、若年層の人口流出傾向を把握 ・若者の意見を集約する座談会等を実施し、浜松の大学生の意見を総合戦略等に反映 （新規）浜松学のあり方検討 1,073千円 ※別掲 <ul style="list-style-type: none"> ・目的 市内の子どもや若者に対して、地域への関心や地域愛を育み、地域との関わりを継続させること ・事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・学習内容や方法について、有識者、若者等とともにあり方を検討 ・地域学の専門家による勉強会の開催
次期総合戦略 策定スケジュール	
年度	実施事項等
令和5年度	出身地に対する意識調査、人口減少の要因分析、社人研推計の検討
令和6年度	戦略（案）検討、国の長期ビジョンを踏まえた修正
令和7年度	次期総合戦略 計画期間開始

〈新規〉浜松学のあり方検討

企画調整部企画課
電話:457-2241

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	地方自治・ 都市経営	1,073	536	0	0	537

※総合戦略推進事業の一部

目的	市内の子どもや若者に対して、地域への関心や地域愛を育み、成長後の居住や地域との関わりの継続を促し、若者の地元定着や地域の振興を図る。		
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の人口は、過去10年一貫して減少傾向であり、特に若年層(15歳以上29歳以下)は男女ともに転出超過が大きく、人口減少の要因の一つとなっている。 ・人口減少社会からの脱却を図るため、行政だけでなく、市民や地域、企業もそれぞれの力を発揮し、オール浜松で取り組む必要がある。 		
事業内容	<p>浜松学(地域学)の事業実施に向けた調査検討を行う。</p> <p>1 あり方の検討 (1) 検討委員 学生、市内民間企業人材、大学教授、学校教員等 8人程度 (2) 検討事項 浜松学を学ぶ対象者、講習方法(座学及びフィールドワークの方法)、講師等</p> <p>2 地域学勉強会 地域学の専門家による、検討委員等を対象とした勉強会を開催。専門家から地域学についての考え方を学ぶ。</p> <p>3 その他 検討の進捗を見極め、モデル事業を実施</p>		
<p>【参考】地域学 地域学とは、学問的な観点とフィールドワーク等によって総合的に地域を研究する学問。大学による講義のほか、小中学校教育における郷土愛の醸成を目的に、ふるさと学として総合学習などで取り入れることも多い。</p> <p>＜他市事例＞</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>①ふるさと松山学(愛媛県松山市) 平成21年度、松山市の教職員施策提案から生まれ、児童、生徒にふるさと松山のよさを伝えること目的に、教職員等で教材を作成し、小中学校の授業で活用している。</td> <td>②八女ふる里学(福岡県八女市) 八女市の自然や文化・歴史・産業などをまとめた「八女ふる里学」を平成27年度より、全小学校の3年生以上を対象に年8時間以上の授業を実施している。</td> </tr> </tbody> </table>		①ふるさと松山学(愛媛県松山市) 平成21年度、松山市の教職員施策提案から生まれ、児童、生徒にふるさと松山のよさを伝えること目的に、教職員等で教材を作成し、小中学校の授業で活用している。	②八女ふる里学(福岡県八女市) 八女市の自然や文化・歴史・産業などをまとめた「八女ふる里学」を平成27年度より、全小学校の3年生以上を対象に年8時間以上の授業を実施している。
①ふるさと松山学(愛媛県松山市) 平成21年度、松山市の教職員施策提案から生まれ、児童、生徒にふるさと松山のよさを伝えること目的に、教職員等で教材を作成し、小中学校の授業で活用している。	②八女ふる里学(福岡県八女市) 八女市の自然や文化・歴史・産業などをまとめた「八女ふる里学」を平成27年度より、全小学校の3年生以上を対象に年8時間以上の授業を実施している。		

遠州灘海浜公園篠原地区道の駅整備事業

企画調整部企画課

電話:457-2241

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費及び 債務負担 行為限度額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	地方自治・ 都市経営	31,615	0	0	0	31,615

※債務負担行為 事項:遠州灘海浜公園篠原地区道の駅整備基本計画策定等業務委託費
期間:令和7年度まで 限度額:31,339千円

目的	新たな県営野球場の建設が予定されている遠州灘海浜公園篠原地区近接地への道の駅設置を推進するため、計画策定及び官民連携導入可能性調査を実施する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 篠原地区には県による新野球場の建設が予定されており、基本計画の策定に向けて県議会で議論されている。 令和3年度及び4年度に地元自治会等から篠原地区近接地への道の駅設置に関する要望があり、令和4年8月に浜松商工会議所から周辺地域の開発に向けて要望があった。
事業内容	<p>令和6年6月に公表が予定されている県営野球場基本計画の状況を踏まえ、基本計画策定及び官民連携導入可能性調査を実施する。</p> <p>1 遠州灘海浜公園篠原地区道の駅整備基本計画策定等 事業期間:令和6年度から令和7年度(令和7年度 31,339千円)</p> <p>(1) 基本計画策定 構想の検証、基本条件の整理、全体計画、概算事業費の算出</p> <p>(2) 官民連携導入可能性調査 PPP/PFI手法導入の検討、財政的効果の比較、サウンディング型調査</p> <p>2 参考事例視察 276千円</p>

事業スケジュール


年度	静岡県	浜松市
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 公園基本計画素案公表(2月予定) 	
	▼	
	<ul style="list-style-type: none"> パブリックコメント等(時期未定) 	<ul style="list-style-type: none"> 構想策定(3月)
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 公園基本計画公表(6月予定) 事業者選定支援業務着手 事業認可 用地取得着手 	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画策定業務着手 (基本計画策定、官民連携導入可能性調査)
令和7年度		<ul style="list-style-type: none"> 基本計画策定(秋頃)

※基本計画策定後、事業者選定支援業務、用地取得を予定

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	地方自治・ 都市経営	11,545	2,488	0	0	9,057

※多文化共生センター運営事業の一部

目的	外国人市民の支援体制拡充を図ることで、定住化の進展に対応した相談体制の強化及び高度外国人材の就労後の定着を促進する。		
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の外国人市民数は28,000人を超え、直近10年間で7,000人以上増加しており、多文化共生施策の充実が課題となっている。 ・国内の労働力不足が深刻な中、国の外国人材受入れが年々加速しており、地元経済界や地域事業所が受入れる外国人に対する生活サポート策が必要とされている。 		
事業内容	<p>1 (新規) 外国人支援コーディネーターの配置 4,976千円 (国補助1/2) 定住化の進展により生活全般に困りごとを抱える外国人の支援のため、ソーシャルワークを担う専門人材(社会福祉士等)を新たに配置することで、市内外国人の支援体制強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置先 浜松市多文化共生センター <p>2 (新規) 外国人生活サポート事業 6,569千円 ※(新規)外国人材新生活支援事業と連動実施</p> <p>(1) 生活の伴走支援 6,329千円 転入、来日した外国人材の新生活支援のため、専門スタッフ1人を配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・想定サポート 行政手続き(転入、家族の呼び寄せ等) 生活対応(金融機関の口座開設、電気ガス等の開設手続き) 住居確保支援(民間アパート等への入居) ・サポート期間 転入又は来日した日から概ね1年間 <p>(2) 生活サポートWEBサイト運用 200千円 外国人への生活に関するサポート情報はままつ多文化共生・国際交流ポータルサイト(HAMAPO)内に専用サイト開設</p> <p>(3) 関係機関とのネットワーク会議等 40千円 外国人の生活上の課題の把握、情報共有のためのネットワーク会議の開催等</p> <p>2 (新規) 外国人生活サポート事業 イメージ図</p> <div style="text-align: center;">  <p>※専門スタッフを配置</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;">外国人材の定着支援の取組</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p style="text-align: center; background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">定着支援策①【個人向け伴走支援】</p> <p style="text-align: center;">外国人生活サポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門スタッフの配置 ・生活上の手続き等の相談対応・伴走支援 ・生活情報の多言語提供や事業所との対応 等 <p style="text-align: center;">※個人～少人数対応</p> </td> <td style="width: 50%; padding: 5px;"> <p style="text-align: center; background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">定着支援策②【事業所向け助成】</p> <p style="text-align: center;">外国人材新生活支援事業【補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借上げ社宅家賃の事業所負担分の助成 ・転居に伴う各種手続き支援に要する経費の助成 ・言語や文化、雇用慣行等の研修経費の助成 等 <p style="text-align: center;">※事業所単位の大人数対応</p> </td> </tr> </table> </div>	<p style="text-align: center; background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">定着支援策①【個人向け伴走支援】</p> <p style="text-align: center;">外国人生活サポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門スタッフの配置 ・生活上の手続き等の相談対応・伴走支援 ・生活情報の多言語提供や事業所との対応 等 <p style="text-align: center;">※個人～少人数対応</p>	<p style="text-align: center; background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">定着支援策②【事業所向け助成】</p> <p style="text-align: center;">外国人材新生活支援事業【補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借上げ社宅家賃の事業所負担分の助成 ・転居に伴う各種手続き支援に要する経費の助成 ・言語や文化、雇用慣行等の研修経費の助成 等 <p style="text-align: center;">※事業所単位の大人数対応</p>
<p style="text-align: center; background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">定着支援策①【個人向け伴走支援】</p> <p style="text-align: center;">外国人生活サポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門スタッフの配置 ・生活上の手続き等の相談対応・伴走支援 ・生活情報の多言語提供や事業所との対応 等 <p style="text-align: center;">※個人～少人数対応</p>	<p style="text-align: center; background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">定着支援策②【事業所向け助成】</p> <p style="text-align: center;">外国人材新生活支援事業【補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借上げ社宅家賃の事業所負担分の助成 ・転居に伴う各種手続き支援に要する経費の助成 ・言語や文化、雇用慣行等の研修経費の助成 等 <p style="text-align: center;">※事業所単位の大人数対応</p>		

〈拡充〉外国人学習支援センター運営事業

企画調整部国際課
電話:457-2359

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	地方自治・ 都市経営	96,067	42,219	25,200	0	28,648

目的	地域日本語教育の総合的な体制づくりについて、関係するステークホルダーとの連携・協働により推進することで、外国人市民の活躍促進を図る。										
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・国では令和元年に「日本語教育の推進に関する法律」が公布・施行、その後「日本語教育の参照枠」を策定、体系的な日本語教育の普及や教育の質の維持向上を求めている。 ・令和2年2月に本市の日本語教育施策の指針である「地域日本語教育推進方針」、令和5年3月に具体的な取組である「地域日本語教育推進アクションプラン」を策定。 										
事業内容	<p>1 (拡充) 地域日本語教育の体制づくり推進事業 63,329千円(国補助2/3)</p> <p>(1) 地域日本語教育コーディネーターの追加配置 19,587千円 地域における日本語教育体制づくりに必要な専門人材としての日本語教師資格を有する者を地域日本語教育コーディネーターとして2人追加配置</p> <p>(2) 日本語教育プログラム 43,742千円 現行のプログラムを再編し、学習者のニーズや多様なライフステージに対応し、ゼロ～B1レベル(※)を網羅した体系的な浜松版生活日本語教育プログラムを提供 ・浜松市日本語教育プログラム(令和5年度から変更のあった教室を抜粋)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #ffffcc;">令和6年度</th> <th style="background-color: #ffffcc;">令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>週末かな・カナ・漢字クラス(ゼロ) 受講者延数: 640人 会場: 協働センター(2会場)</td> <td>週末かな・カナ・漢字クラス(ゼロ) 受講者延数: 1,360人 会場: 協働センター(3会場)</td> </tr> <tr> <td>(新規) 週末読み書きクラス(A1～A2) 受講者延数: 200人 会場: 協働センター(1会場)</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>浜松版生活日本語コースへ再編 メインコース(通年モデル) 受講者延数: 3,000人 サブコース ・ゼロ～A2コース: 1,500人 ・ゼロレベル: 800人 ・機能別コース: 640人 ・子育てのための日本語コース: 240人 会場: 外国人学習支援センター</td> <td>初級クラス(A1～A2) 受講者延数: 4,280人 会場: 外国人学習支援センター</td> </tr> <tr> <td>(新規) 次世代のための日本語補習・課外教室 受講者延数: 2,720人 会場: 浜松科学館(予定) 小中学生及び高校生を対象とした日本語学習機会提供</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※国の示す日本語能力熟達度のうち、「自立した言語使用者」として必要とされるレベル</p> <p>2 施設整備事業 32,738千円 外国人学習支援センター照明器具LED化工事及び給水ポンプ等更新工事等</p>	令和6年度	令和5年度	週末かな・カナ・漢字クラス(ゼロ) 受講者延数: 640人 会場: 協働センター(2会場)	週末かな・カナ・漢字クラス(ゼロ) 受講者延数: 1,360人 会場: 協働センター(3会場)	(新規) 週末読み書きクラス(A1～A2) 受講者延数: 200人 会場: 協働センター(1会場)	—	浜松版生活日本語コースへ再編 メインコース(通年モデル) 受講者延数: 3,000人 サブコース ・ゼロ～A2コース: 1,500人 ・ゼロレベル: 800人 ・機能別コース: 640人 ・子育てのための日本語コース: 240人 会場: 外国人学習支援センター	初級クラス(A1～A2) 受講者延数: 4,280人 会場: 外国人学習支援センター	(新規) 次世代のための日本語補習・課外教室 受講者延数: 2,720人 会場: 浜松科学館(予定) 小中学生及び高校生を対象とした日本語学習機会提供	—
令和6年度	令和5年度										
週末かな・カナ・漢字クラス(ゼロ) 受講者延数: 640人 会場: 協働センター(2会場)	週末かな・カナ・漢字クラス(ゼロ) 受講者延数: 1,360人 会場: 協働センター(3会場)										
(新規) 週末読み書きクラス(A1～A2) 受講者延数: 200人 会場: 協働センター(1会場)	—										
浜松版生活日本語コースへ再編 メインコース(通年モデル) 受講者延数: 3,000人 サブコース ・ゼロ～A2コース: 1,500人 ・ゼロレベル: 800人 ・機能別コース: 640人 ・子育てのための日本語コース: 240人 会場: 外国人学習支援センター	初級クラス(A1～A2) 受講者延数: 4,280人 会場: 外国人学習支援センター										
(新規) 次世代のための日本語補習・課外教室 受講者延数: 2,720人 会場: 浜松科学館(予定) 小中学生及び高校生を対象とした日本語学習機会提供	—										

〈新規〉外国人材新生活支援事業

企画調整部国際課
電話:457-2359

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	地方自治・ 都市経営	51,000	0	0	0	51,000

※(新規)外国人材雇用事業所支援事業(補助金)

目的	本市での活躍が期待される留学生等外国人材の就職後の新生活をスタートさせるにあたって生じる一時的な経済的負担を軽減し、外国人材の定着を促進する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 国内の労働力不足が深刻な中、国の外国人材受入れが年々加速しており、地元経済界や地域事業所において、高度外国人材及び介護人材の受入れ機運が高まっている。 高い離職率(約45%)や低い定着率(約3割が入社1年以内に離職)などの外国人材の雇用・定着に係る特有の課題解決のための具体的な支援策が必要とされている。
事業内容	<p>高度外国人材及び介護人材を新規で雇用する市内事業所を対象として、住居確保及び事業所への定着支援に要する経費を助成する。</p> <p>1 制度概要</p> <p>(1) 補助要件 高度外国人材及び介護人材を新規で雇用する市内事業所</p> <p>(2) 補助対象経費</p> <p>①借上社宅家賃の事業所負担分(当該年度分・上限6か月)</p> <p>②人材の定着支援にかかる社内研修等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本のビジネスマナーや雇用慣習等の理解促進に資する取組 人材定着のためのコミュニケーション支援に資する取組 等 <p>(3) 補助率 1/2 以内</p> <p>(4) 上限額 1事業所あたり170万円</p> <p>① 15万円×雇用する外国人材数 上限150万円</p> <p>② 1事業所あたり20万円</p> <p>2 事業費 170万円×30事業所 51,000千円</p> <p>※多文化共生センター運営事業内の(新規)外国人材生活サポート事業と連動実施</p>



※専門スタッフを配置

外国人材の定着支援の取組

定着支援策①【個人向け伴走支援】

外国人材生活サポート事業

- ・専門スタッフの配置
- ・生活上の手続き等の相談対応・伴走支援
- ・生活情報の多言語提供や事業所との対応 等

※個人～少人数対応

定着支援策②【事業所向け助成】

外国人材新生活支援事業【補助金】

- ・借上げ社宅家賃の事業所負担分の助成
- ・転居に伴う各種手続き支援に要する経費の助成
- ・言語や文化、雇用慣習等の研修経費の助成 等

※事業所単位の大人数対応

〈新規〉インターカルチュラル・シティシンポジウム開催事業

企画調整部国際課

電話：457-2359

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	地方自治・ 都市経営	6,000	0	0	3,000	3,000

※財源（その他） 国際交流支援事業費助成金

目的	多文化共生都市の国際連携をテーマとする国際会議を開催することにより、互いの知見と経験を共有し、より効果的な都市間連携のあり方に関する討議を行うとともに、国内外に向けてインターカルチュラル・シティ（ICC）浜松の先駆的な取組を発信する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・本市はアジア初かつ日本で唯一の ICC 加盟都市であり、国内外の多文化共生都市との連携・協働によるネットワーク強化により多文化共生を推進している。 ・政府による外国人材の受入れが加速し、多文化共生施策の重要性が高まる中、世界の多文化共生の新たな潮流である ICC プログラムの広い展開が求められている。
事業内容	<p>1 日程 令和6年10～11月（2日間）</p> <p>2 会場 浜松市内（アクトシティ浜松 コンgressセンター ほか）</p> <p>3 体制 主催：浜松市 共催：（独）国際交流基金（予定） 協力：欧州評議会、（一財）自治体国際化協会 など</p> <p>4 内容 1日目：市民等向けワークショップ・セミナー 2日目：基調講演、国際シンポジウム、レセプション</p> <p>5 参加者（想定） ICC 加盟都市、国内自治体関係者、都市政策専門家、市民 等 計 200 人程度</p> <p>6 テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生都市の国際連携 ・多様性を生かした包摂的なまちづくり ・グッドプラクティスの共有と発信 など

前回の国際会議の様子



欧州評議会が主導する ICC



共通基盤システム標準化対応

デジタル・スマートシティ推進部情報システム課
電話: 457-2722

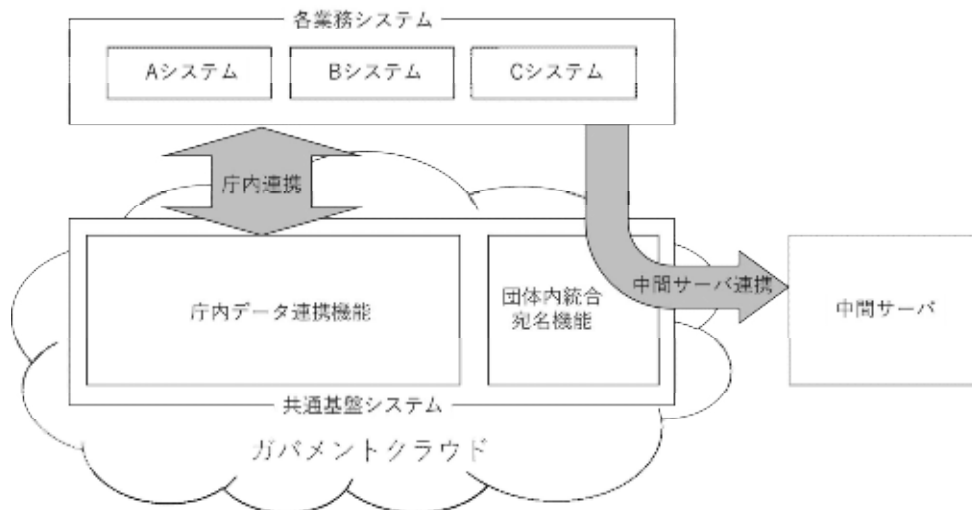
(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	地方自治・ 都市経営	392,526	0	0	0	392,526

※住民情報系システム維持管理事業の一部

目的	共通基盤システムが保有する機能を地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書に準拠させることにより、国の推進する情報システム標準化に対応する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・国は、地方公共団体の情報システムが、令和7年度までにガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへ移行することを目標としている。 ・共通基盤システムは、標準仕様書で定められた庁内データ連携及び団体内統合宛名に相当する機能を有している。
事業内容	<p>市が所管する各システムが、情報連携できるように橋渡しをするシステムである共通基盤システムについて、ガバメントクラウドへの移行や既存機能の標準化対応を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・共通基盤システムを現在のクラウド環境からガバメントクラウドに移行 ・庁内データ連携機能の標準化対応 ・標準化対象業務以外のシステムとの連携を維持するための機能の追加 ・団体内統合宛名機能の標準化対応 総事業費 643,400千円（令和6年度：392,526千円、令和7年度：250,874千円） スケジュール <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度：要件定義・環境構築 令和7年度：機能検証・動作確認・稼働開始

イメージ



次期施設予約サービス導入事業

デジタル・スマートシティ推進部情報システム課

電話: 457-2722

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	地方自治・ 都市経営	76,682	38,341	0	0	38,341

※庁内事務系システム維持管理事業の一部

目的	令和6年12月の現行サービスの満了に合わせ、オンライン決済などデジタル化のニーズに対応したサービスを導入する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・現行サービスは導入から14年を経過し、オンライン決済など、新たなデジタル化のニーズへの対応が求められている。 ・ASPサービスにあわせるなど業務運用の見直しを行い、競争原理を働かせる必要がある。※ASP: アプリケーションサービスプロバイダの略。ネットワークを通じてアプリケーションやサービスを提供するもの。
事業内容	<p>1 概要</p> <p>(1) 基本機能 インターネット経由での施設の空き情報閲覧や利用予約 (121 施設に導入)</p> <p>(2) 新たな ASP サービス導入 ノンカスタマイズのサービス利用による、業務運用の見直し</p> <p>(3) オンライン決済の新規導入 デジタル化へのニーズに応じてクレジットカード決済に対応</p> <p>(4) 市民向けサポートセンターの設置</p> <p>2 事業費</p> <p>(1) 導入費用・利用料 64,962 千円</p> <p>(2) キャッシュレス決済費用 3,470 千円</p> <p>(3) サポートセンター設置費用 8,250 千円</p>

スケジュール

年	令和6年										令和7年		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
内容	構築・データ移行・検証										新サービス稼働		
	利用者周知												
	現行サービス稼働期間												

〈拡充〉 新任自治会長研修

市民部市民協働・地域政策課
電話:457-2094

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	地方自治・ 都市経営	1,410	0	0	0	1,410

※コミュニティ振興事業の一部

目的	新たに就任した自治会長に対し、市の施策に対する理解を深めてもらうため、市施策の説明及び公共施設等の見学を市自治会連合会との共催により実施する。										
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対応として、研修及び施設見学を中止し、資料配布及び動画配信にて対応している。 ・市自治会連合会の役員から、新任自治会長への研修及び施設見学の再開を求める声があがっている。 										
事業内容	<p>1 (拡充) 研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新任自治会長に対し、地域自治会連合会ごとに研修を実施 ・全自治会長に対し、研修資料の配布及び研修動画の配信 <p>2 (拡充) 公共施設等の見学</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新任自治会長に対し、市内公共施設等の見学を実施 施設候補例: 浜松市防災学習センター、西遠浄化センター等 <p>3 実施時期</p> <p>新任自治会長への研修及び施設見学は、5~6月に実施予定</p> <p>4 事業費</p> <table border="0"> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>1,308千円</td> <td>(研修会場使用料、バス借上げ)</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>20千円</td> <td>(施設見学にかかる保険料)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>82千円</td> <td></td> </tr> </table>		使用料及び賃借料	1,308千円	(研修会場使用料、バス借上げ)	役務費	20千円	(施設見学にかかる保険料)	その他	82千円	
使用料及び賃借料	1,308千円	(研修会場使用料、バス借上げ)									
役務費	20千円	(施設見学にかかる保険料)									
その他	82千円										

研修実施イメージ



〈新規〉地域づくり支援事業

市民部市民協働・地域政策課
電話:457-2094

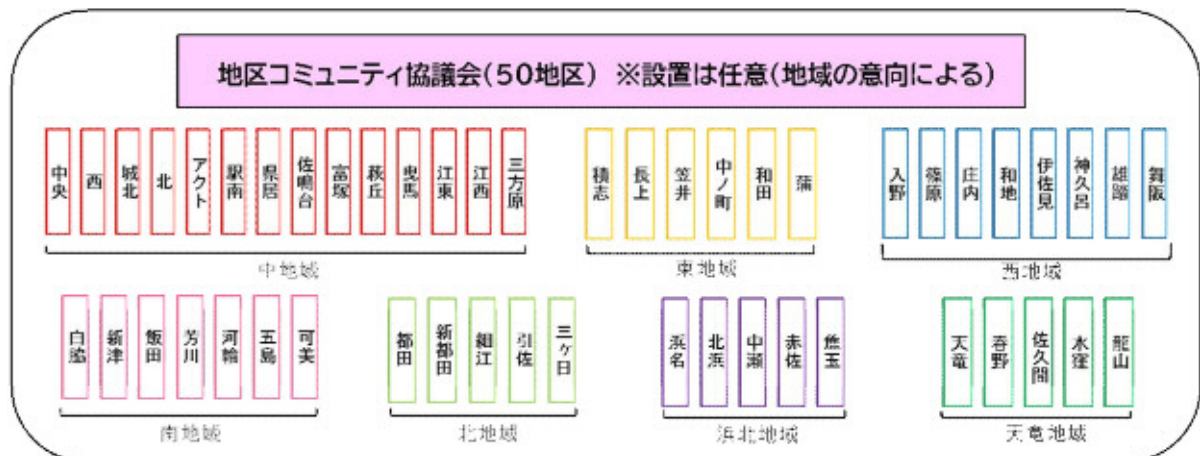
(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	地方自治・ 都市経営	2,400	0	0	0	2,400

※(新規)地域づくり推進事業の一部

目的	協働センター等において、地区コミュニティ協議会を始めとする地域団体に対し地域に寄り添った伴走型支援を充実することで、地域コミュニティの振興を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 区再編に伴い、協働センター及びふれあいセンターにコミュニティ担当職員を1人増員し、これまで以上にコミュニティ支援を充実する。 地域の任意で設置することができる地区コミュニティ協議会の事務局を協働センター職員が担い、地域の声を形にするサポートを行う。
事業内容	<p>1 アドバイザー派遣事業 2,100千円 地域づくりアドバイザー等、地域づくりに関する専門知識を有する人材を招き、地域づくりや地域組織の立ち上げに関するワークショップを開催する。 対象:地区コミュニティ協議会の設立を検討している地区</p> <p>2 地域づくり支援者研修 300千円 コミュニティ担当職員を統括するエリアマネージャーを対象に住民ニーズへの対応や、地域課題の解決に向けた支援の仕方を学ぶマネジメント研修を実施。 対象:エリアマネージャー(各区役所、行政センター勤務)7人</p>

地区コミュニティ協議会に対する協働センターの関わり



※協働センターが地区コミュニティ協議会の事務局を担う。

移住に関する助成事業

市民部市民協働・地域政策課
電話:457-2243

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	地方自治・ 都市経営	244,000	63,000	0	0	181,000

※はじめようハマライフ助成事業(補助金)、ハマライフ住宅取得費等助成事業(補助金)の合計

目的	東京圏からの移住者に対する移住・就業の助成制度や、市外からの移住者に対する住宅取得等の助成制度により、本市への移住を促進する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークの普及や地方移住の機運の高まりにより、本市への移住相談や移住者が増加している。 ・移住者を確保するため、他市町に対する優位性のある施策が求められている。
事業内容	<p>1 はじめようハマライフ助成事業(補助金) 84,000千円(国・県補助3/4) 東京圏から浜松市に移住・就業した者に対して、移住・就業支援金を支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給額 単身:60万円、世帯(2名以上):100万円 世帯で18歳未満の子供がいる場合:100万円/人を加算 ・負担割合 国1/2、県1/4、市1/4 ・予算内訳 単身 600千円×20件=12,000千円 世帯(2名以上) 1,000千円×52件=52,000千円 18歳未満の子供加算 1,000千円×20人=20,000千円 <p>2 ハマライフ住宅取得費等助成事業(補助金) 160,000千円 市外から浜松市に移住して住宅取得等を行った世帯に対して、補助金を支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費 住宅の取得費、賃貸にかかる初期費用、引越費用等(増改築、リフォーム費用含む) ・補助率 1/2以内 ・上限額 100万円 ・予算内訳 新築・取得 1,000千円×140件=140,000千円 賃貸・引越 200千円×100件=20,000千円



東京での移住相談会の様子



移住に関する助成事業の案内

〈新規〉 みんなの中山間地域応援事業

市民部市民協働・地域政策課
電話：922-0200

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	地方自治・ 都市経営	20,000	0	0	0	20,000

目的	中山間地域が有する様々な課題の解決に資するアイデアや事業提案を募集し、効果が見込まれるものを市の委託事業として実施するとともに、新たな地域課題に迅速に対応するための予算を措置し、中山間地域の振興を図る。
背景	人口減少や過疎化、高齢化など、多くの課題を有する中山間地域において、複雑・多様化する市民ニーズや新たな地域課題に迅速に対応し、中山間地域の活性化を図る必要がある。
事業内容	<p>1 中山間地域まちづくりトライアル事業 10,000 千円 住民団体や事業者等から中山間地域の課題解決に向けたアイデアや事業提案を募集し、選考のうえ、採用された事業について市が提案者に事業委託する。</p> <p>(1) トライアル事業 対象事業 人の流れをつくる事業、地域を元気にする事業、産業の力で地域を潤す事業、地域をプロモーションする事業、暮らしを守る事業等</p> <p>(2) 委託金額 1 件あたり 2,000 千円 (上限)</p> <p>(3) 事業の流れ 課題解決に向けたアイデアや事業提案を募集し、庁内で提案内容について選考、採用された事業について提案者に事業委託</p> <p>2 中山間地域活性化事業 10,000 千円 行政が主体となって中山間地域における課題研究・調査等を実施し、新たな地域課題に迅速に対応する。</p>



中山間地域振興計画策定事業

市民部市民協働・地域政策課
電話:922-0200

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	地方自治・ 都市経営	3,188	0	0	0	3,188

※中山間地域振興運営経費の一部

目的	地域住民がいきいきと住み続けられる中山間地域の形成を目指し、次期中山間地域振興計画を策定する。
背景	現在の浜松市中山間地域振興計画（10年間）が令和6年度で終期を迎えることから、次期計画の策定が必要である。
事業内容	<p>中山間地域全体の振興を図っていくための活動指針とするため、令和5年度に実施した集落座談会及びアンケート調査結果の内容を踏まえた中山間地域振興計画を策定する。</p> <p>1 計画概要 (1) 名称 第3次浜松市中山間地域振興計画 (2) 計画内容 市民が共感できる基本理念を掲げ、中山間地域で共通する課題の解決に向けた施策を体系化する。</p> <p>2 中山間地域振興計画策定業務 2,207千円 委託業務内容：計画作成の補助、関連事業の整理、資料作成</p> <p>3 中山間地域振興計画冊子作成業務 981千円 計画編・資料編 各700部、概要編 1,000部</p>

策定スケジュール

実施事項等	R6												R7～
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月～
計画策定	←————→												
パブコメ実施							←→						
冊子作成										←————→			
計画期間開始													→

〈新規〉南消防署・浜松第41分団・可美市民サービスセンター複合施設建設事業

消防局消防総務課

電話:475-7523

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費及び 債務負担 行為限度額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費 消防費	安全・安心・ 快適	112,470	0	63,500	0	48,970

※関連課 市民部市民生活課 (電話:457-2130)

※(新規)南消防署・浜松第41分団等複合施設建設事業、(新規)サービスセンター施設整備事業の合計

※債務負担行為 事項:南消防署・浜松第41分団・可美市民サービスセンター複合施設建設工事実施設計業務委託費 期間:令和7年度まで 限度額:75,370千円

目的	老朽化する可美市民サービスセンターの施設整備に合わせ、敷地内の南支団浜松第41分団庁舎と近隣施設で老朽化する南消防署を複合した施設を整備する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・可美市民サービスセンターは築72年、南消防署は築52年、南支団浜松第41分団は築55年が経過し、老朽化が著しい。 ・可美市民サービスセンターは、旧南区の中で最も窓口件数が多く、市民の需要が高い。
事業内容	<p>1 庁舎概要 (予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設地 中央区若林町925-1 (可美市民サービスセンター敷地) ・建築規模 鉄骨造2階建 延床面積 2,153.50㎡ (現:2603.31㎡) 敷地面積 3,064.00㎡ ・総事業費 約16億円 <p>2 スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度 : 基本設計・地質調査等 令和6年度～令和7年度: 実施設計 令和8年度～令和9年度: 建設工事・供用開始
位置図 (イメージ)	

〈新規〉 庁内データ分析基盤構築事業

デジタル・スマートシティ推進課
電話:457-2454

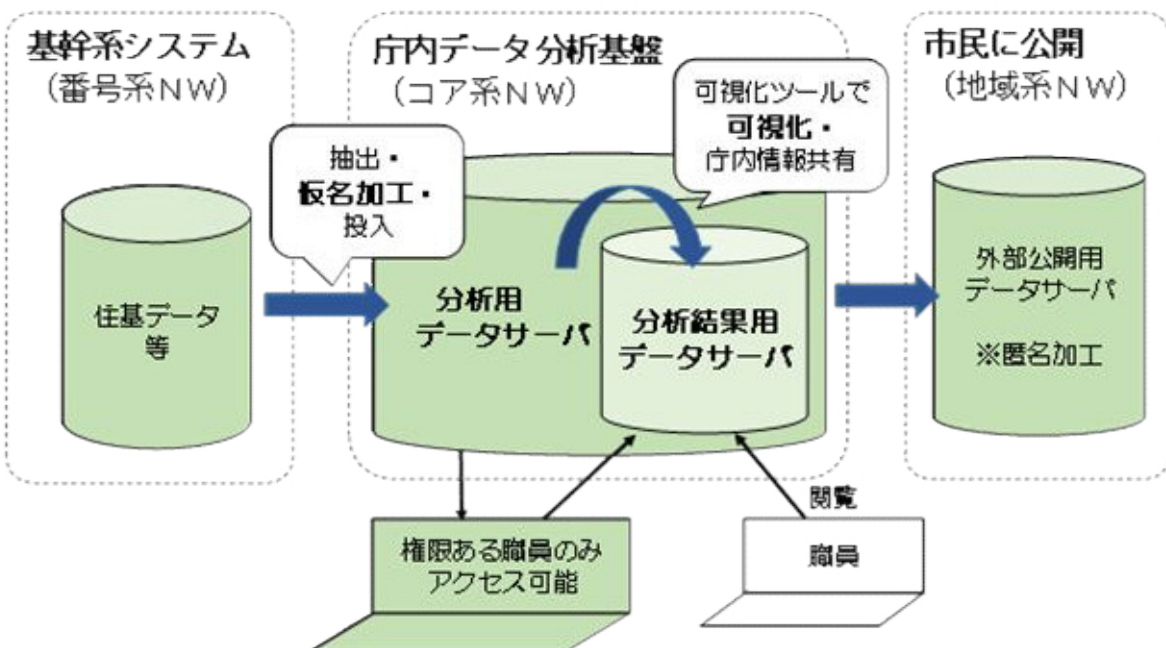
(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	地方自治・ 都市経営	37,208	0	0	0	37,208

※デジタル業務改革推進事業の一部

目的	政策形成や事業実施における効果的なデータの利活用を推進するため、可視化・分析に活用する庁内データ分析基盤を構築するとともに、職員自らがデータを可視化・分析できるように人材育成を行う。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 国は、令和4年6月に閣議決定されたデジタル田園都市国家構想基本方針において、エビデンスに基づいた政策の企画立案を推進していくことが重要であるとしている。 本市が保有する多種多様なデータを効果的・効率的に可視化・分析し、市政に活かす必要があることから、令和5年度には可視化ツールを本市の3所属3業務において活用するとともに、データ利活用に関する職員向け研修会を実施している。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 庁内データ分析基盤の構築 <ul style="list-style-type: none"> 市保有データ（住基データ等）の仮名加工 住民基本台帳情報などの基幹系システムのデータを、特定できない状態に加工 ツールによる可視化及び庁内共有 ドリルダウン等が可能な動的なダッシュボードを作成し、庁内で共有 データを可視化・分析できる人材育成のための研修等 期待される効果 部局横断的なデータの利活用・可視化により、施策立案や事業検証を効果的に実施

イメージ



〈新規〉カーボンニュートラル技術開発推進事業

カーボンニュートラル推進事業本部
電話: 457-2502

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	環境・ エネルギー	3,000	0	0	0	3,000

※カーボンニュートラル推進事業の一部

目的	<p>地域企業のグリーントランスフォーメーションに向けて、地域企業を中心とした企業間連携や官民連携、産学官連携によるカーボンニュートラル関連技術の開発を推進する。</p>
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・国は「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において、洋上風力・次世代型太陽電池・水素等、成長が期待される重要産業分野を示している。 ・浜松市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）において「新技術・イノベーションの推進」を施策の柱の一つに位置付けており、地域内外の企業間連携等による脱炭素関連技術開発及びプロジェクト創出を進めることとしている。
事業内容	<p>「浜松市カーボンニュートラル推進協議会」の活動等において発案された脱炭素関連技術やプロジェクトのアイデアの実現可能性等を検討する上で、必要となる経費の一部を助成する。</p> <p>1 カーボンニュートラル技術開発推進事業費補助金 3,000 千円</p> <p>(1) 補助対象者 市内事業者を一者以上含み、二者以上の者で組織された共同体</p> <p>(2) 補助対象経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー需要調査、スキーム検討、導入効果算定にかかる費用 ・大学、研究機関、専門機関等への試験・調査委託や技術指導にかかる費用 <p>(3) 補助率 1/2 (上限額 100 万円)</p> <p>2 脱炭素関連技術・プロジェクトの例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域と共生した太陽光発電の推進及び地域内活用 ・休業日等に余剰となる太陽光発電電力の地域内融通 ・EV や蓄電池を活用したエネルギーマネジメント

〈新規〉脱炭素経営支援融資推進事業

カーボンニュートラル推進事業本部
電話: 457-2502

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	環境・ エネルギー	25,000	0	0	0	25,000

※再エネ・省エネ推進事業の一部

目的	産業部門及び業務その他部門の温室効果ガス排出量削減目標達成に向けて、脱炭素経営に取り組む地域企業に対し、地域金融機関と連携して金融支援を実施する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浜松市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の削減目標達成に向けて、地域企業の脱炭素経営を推進していく必要がある。 ・ 脱炭素経営には投資が伴う場合が多く、地域金融機関と連携して脱炭素経営を支援する必要がある。
事業内容	<p>市が指定する条件に合致した脱炭素経営支援融資を受けた市内事業者に対し、融資実行に伴い発生する手数料に対して補助金を交付する。</p> <p>1 補助対象となる金融商品 以下に合致する金融商品を公募により決定する。</p> <p>(1) 融資制度 令和12年までの温室効果ガス排出量削減計画を策定し、削減目標の達成により事業者が金利優遇を受けられる仕組みの融資制度</p> <p>(2) 脱炭素目標 毎年3%以上の温室効果ガス排出量削減</p> <p>(3) 資金用途 運転・設備（設備資金の場合、投資先が市内であること）</p> <p>(4) 返済期間 3年以上</p> <p>(5) 手数料 融資金額の1%程度</p> <p>※融資金額、金利、貸付形態、返済方法等については金融機関の任意</p> <p>2 脱炭素経営支援融資推進事業費補助金 25,000千円</p> <p>(1) 補助対象者 1の融資を受けた市内事業者</p> <p>(2) 補助対象経費 融資実行時にかかる手数料</p> <p>(3) 補助率 1/2（上限額25万円）</p> <p>(4) 件数 100件程度</p>
<p>浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム※/ 脱炭素経営に向けた支援フローにおける本事業の位置付け</p>	
<p>※浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアムは、地域企業の脱炭素経営支援を目的とした、浜松市、浜松商工会議所、（公財）浜松地域イノベーション推進機構、(株)静岡銀行、浜松いわた信用金庫、遠州信用金庫、(株)浜松新電力の7組織により構成される支援組織。</p>	

〈拡充〉創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅・次世代自動車導入推進事業	カーボンニュートラル推進事業本部
	電話：457-2502

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	環境・エネルギー	179,010	0	0	32,000	147,010




※再エネ・省エネ推進事業の一部

※財源（その他）新エネルギー等活用推進基金繰入金

目的	家庭部門及び運輸部門の温室効果ガス排出量削減目標達成に向けて、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）や、住宅に設置する創エネ・省エネ・蓄エネ設備、次世代自動車の導入を推進する。			
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・国が進める「デコ活」（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）を推進し、脱炭素型ライフスタイルへの転換を進める必要がある。 ・「デコ活」を進める上で ZEH や次世代自動車の導入等大きな投資を必要とするものも多く、市民への支援が必要である。 			
事業内容	令和 6 年度から、新たにNo.8 燃料電池自動車を補助対象に追加するほか、普及が進んでいる設備の補助単価を見直す。			
	No.	対象設備	補助額	
			R5	R6
	1	ZEH 新築等	30 万円	20 万円
	2	蓄電池	10 万円	8 万円
	3	V2H 対応型充電設備	10 万円	8 万円
	4	燃料電池コージェネレーションシステム(エネファーム)	6 万円	5 万円
	5	太陽熱利用システム	2 万円	
	6	太陽光発電システム（発電出力 3kW 以上）	2 万円	
	7	電気自動車	1,000 円/kWh（上限 6 万円）	
8	（新規）燃料電池自動車	-	10 万円	
※No.6 太陽光発電システムは、蓄電池又は V2H とセットの場合のみ対象				
補助想定件数				
No.	対象設備	件数（件）		
1	ZEH 新築等	320		
2	蓄電池	960		
3	V2H 対応型充電設備	70		
4	燃料電池コージェネレーションシステム(エネファーム)	140		
5	太陽熱利用システム	65		
6	太陽光発電システム	530		
7	電気自動車	490		
8	（新規）燃料電池自動車	5		

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	健康・福祉	24,939	4,476	0	0	20,463

目的	「予防・健幸都市（ウエルネスシティ）」の実現に向け、市民の健康増進はもとより、地域企業における健康経営の促進及びヘルスケア産業の創出を図る。		
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・大都市別健康寿命がトップクラスであることを強みとし、市民の健康づくりに積極的に取り組み、ヘルスケアを含む健康・医療分野を重点成長分野に位置付けている。 ・令和2年度から官民連携事業として「浜松ウエルネスプロジェクト」を始動。令和5年度に事業本部を創設し、より強力にプロジェクトを推進する体制を整備した。 		
事業内容	<p>1 市民の健康増進 16,763 千円</p> <p>(1) ヘルスケアアプリ「はままつ健幸クラブ」管理・運用 ヘルスケアアプリの管理運用（登録者数（R6.1.5時点）：12,217人）</p> <p>(2) (新規) ヘルスケアアプリ「はままつ健幸クラブ」利用促進事業 アプリの機能拡充やデジタルを活用した広報等を実施</p> <p>(3) (新規) ヘルスケアアプリ「はままつ健幸クラブ」を活用した健康増進啓発事業 他の集客イベントとの連携による健康増進とまちなか等のにぎわい創出</p> <p>(4) (新規) 健康ビッグデータの解析・評価事業 市民の健診データ等を分析し、本市の特徴となる要因を明らかにする調査を実施</p> <p>2 地域企業の健康経営の促進 3,110 千円</p> <p>(1) (新規) 健康経営促進事業費補助金 従業員の健康づくりに資する取組を行う市内企業に対する補助金制度の創設</p> <p>(2) (新規) 健康経営啓発事業 健康経営の認知度向上及び取組企業の増加を図るための啓発を実施</p> <p>(3) 健康経営セミナー、個別サポート 地域企業等を対象に「健康経営優良法人」認定に向けたサポート等を実施</p> <p>3 ヘルスケア産業の創出 5,066 千円</p> <p>(1) 浜松ウエルネスフォーラム、浜松ヘルステックシンポジウム 当プロジェクトの取組や本市におけるヘルステックの取組・支援を全国発信</p>		
	市民の健康増進	地域企業の健康経営の促進	
	 <p>「はままつ健幸クラブ」ホーム画面</p>		 <p>ヘルステックシンポジウム 2023 会場の様子</p>

〈新規〉地区コミュニティ協議会事業

市民部市民協働・地域政策課
電話: 457-2094

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	地方自治・ 都市経営	2,500	0	0	0	2,500

※関連課 中央区区振興課（電話：457-2210）、東行政センター（電話：424-0164）、
西行政センター（電話：597-1112）、南行政センター（電話：425-1382）、
浜名区区振興課（電話：585-1141）、北行政センター（電話：523-1168）、
天竜区区振興課（電話：922-0013）

※（中央区、浜名区、天竜区役所費）（新規）地区コミュニティ協議会事業

目的	地域で活動する多様な団体の参加を促し、人と人のつながりを強めることで、住民の地域活動への関わりを深める。
背景	地域コミュニティは地域活動への関心の低下、役員の高齢化や後継者不足、またその業務負担から担い手が不足している。
事業内容	<p>1 地区コミュニティ協議会</p> <p>(1) 概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の各種団体を包含し地域課題を話し合う組織として、任意で設置可能。 ・区協議会に対し、地域振興及び地域課題の解決に関する提案、要望、意見が可能。 <p>(2) 開催回数</p> <p>年12回程度</p> <p>※地域分科会（天竜区は区協議会）の開催に合わせ会議を開催</p> <p>(3) 議事内容</p> <p>対象地区に関する地域振興及び地域課題の解決に関する事項</p> <p>2 活動経費 2,500千円</p> <p>1地区あたり5万円を全50地区分計上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央区35地区 1,750千円、浜名区10地区 500千円、天竜区5地区 250千円
<p>地区コミュニティ協議会と市の関係イメージ</p> <pre> graph TD City[市] <--> DistrictAssociation[区協議会] DistrictAssociation <--> DistrictCommunityAssociation[地区コミュニティ協議会 (50地区)] subgraph DistrictAssociation RepresentativeCouncil[代表会] RegionalSubcommittee[地域分科会] end RepresentativeCouncil <--> RegionalSubcommittee </pre> <p>※内部組織として代表会と地域分科会を置く ※天竜区は代表会と地域分科会が一体</p>	

すみれの里づくり事業

天竜区振興課
電話:922-0011

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	地方自治・ 都市経営	2,369	0	0	0	2,369

※(天竜区役所費) 区民活動・文化振興事業の一部

目的	「すみれの里・春野」の魅力発信とともに、名誉市民である白井鐵造氏の功績を通して、未来を担う子供の豊かな人間性と多様な個性を育成する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、旧春野町時代から続く白井鐵造氏の顕彰事業であり、平成26年度から続く浜松市と宝塚市との音楽交流のきっかけとなっている。 ・白井鐵造氏は、天竜区春野町(旧周智郡犬居村)の出身で、宝塚レビューを形成した第一人者であり、令和7年度に生誕125周年を迎える。
事業内容	<p>1 ミュージカル制作 1,885千円 春野文化センターにて発表公演を実施するほか、令和7年度の生誕125周年記念公演に向けた準備に着手する。</p> <p>(1) 演 目 ミュージカル白井鐵造物語(仮称) (2) 実施主体 龍水の都文化体験プログラム実行委員会</p> <p>2 負担金事業 484千円 (1) 実施主体 浜松市・春野ふるさと力向上委員会(負担金交付先) (2) 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・春野中学校入学生へ花桃の苗木を配布 ・春野中学校宝塚歌劇団交流事業 ・シンボル花壇管理 ・宝塚歌劇団関係者との連絡調整 等

スケジュール

区分	R4	R5	R6	R7
脚本・楽曲制作	→			
ミュージカル創作体験		→		→
発表公演			●	●

白井鐵造記念館



〈拡充〉自治会集会所整備費助成事業

市民部市民協働・地域政策課
電話:457-2094

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	地方自治・ 都市経営	76,828	0	0	0	76,828

※関連課 中央区区振興課（電話：457-2210）、東行政センター（電話：424-0164）、
西行政センター（電話：597-1112）、南行政センター（電話：425-1382）、
浜名区区振興課（電話：585-1141）、北行政センター（電話：523-1168）、
天竜区区振興課（電話：922-0013）

※（中央区、浜名区、天竜区役所費）自治会集会所整備費助成事業（補助金）

目的	地域住民の福祉の向上及びコミュニティづくりに寄与するため、誰もが安全かつ円滑に利用することができる集会所の取得等に対し補助金を交付する。							
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県の実業として全市町を対象として実施していたが、政令指定都市移行後は本市の単独事業として継続している。 ・補助金の上限額について見直し、令和6年度から改定する。 							
事業内容	<p>1 補助制度の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象事業 自治会等が、所有する集会所を整備（新築、購入、増築、改修等）する事業 ・補助率と上限額 新築、購入 補助率 1/3、上限額 1,000 万円（改定前上限額 800 万円） 増築、改修 補助率 1/3、上限額 350 万円（改定前上限額 300 万円） <p>2 事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新築、購入 5 件 50,000 千円 ・増築、改修 15 件 26,828 千円 							
			R6			R5		
		自治会数	事業費 (千円)	新築・ 購入件数	増築・ 改修件数	事業費 (千円)	新築・ 購入件数	増築・ 改修件数
	中央区	402	52,985	4	7	—	—	—
	中	156	27,719	2	4	7,710	0	3
	東	106	10,000	1	0	1,000	0	1
	西	61	13,266	1	2	3,460	0	3
	南	79	2,000	0	1	0	0	0
	浜名区	168	23,450	1	7	—	—	—
	北	101	8,546	0	5	990	0	2
浜北	67	14,904	1	2	9,648	1	3	
天竜区	173	393	0	1	1,648	0	6	
合計	743	76,828	5	15	24,456	1	18	
	<p>※R5予算に三方原地区は該当なし。 ※R6予算は中央区（中）に三方原地区分を含む。</p>							

水窪地域ローカルコープ構想推進事業

天竜区振興課
電話:922-0011

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	地方自治・ 都市経営	19,963	9,900	0	0	10,063

※ローカルコープ構想推進事業

目的	ローカルコープ構想の導入・検討を進めることにより、住民同士が助け合い生活を支えていく共助の新たな仕組みづくりを推進する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 本市は、令和3年5月より、(一社)Next Commons Labが運営するサステナブル・イノベーション・ラボ(SIL)に参加している。 令和4年度に可能性調査研究を実施し、令和5年度は翌年の全体構想策定に向け、水窪地域の住民ニーズや課題を洗い出し、構想の可能性検討や企画を実施している。
事業内容	<p>1 事業内容</p> <p>(1)「水窪地域ローカルコープ」全体構想策定 5,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 水窪地域内外で協力可能な企業等を調査・調整 住民ニーズを把握し検討された事業内容に基づき、骨格となる事業を含めたローカルコープのグランドデザイン(全体構想)を策定し、対外的に発信 <p>(2)住民ワークショップ 3,300千円</p> <p>令和5年度の住民会議(自分ごと化会議)における成果及び(1)の状況を踏まえて、具体的な事業内容等を検討</p> <p>(3)ローカルコープ活動拠点等調整 7,150千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 活動拠点となる施設等の絞り込み、地元調整及び当該施設等の整備 実際に地域に移住し、活動する人材(3人:地域プロジェクトマネージャー1人、アソシエイトコーディネーター2人)の採用に向けた準備 <p>※現場に深く関わりながらコミュニティの風通しをよくする人材及び資金調達など経営的な視点を有する人材</p> <p>(4)その他関連経費 4,013千円</p> <p>2 スケジュール</p> <p>(1)令和6年4月~7月</p> <p>専門家等による支援のもと、グランドデザイン(全体構想)を策定</p> <p>(2)令和6年7月~11月</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民ワークショップの準備、開催 ローカルコープの具体的な事業内容等を検討 <p>(3)令和6年8月~令和7年3月</p> <p>ローカルコープ活動拠点等の調整</p>
	<p>※ローカルコープ構想</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体や企業と協働しながら、住民自身が参画・意思決定・労働し、自らが地域経営を担い、自らの地域の豊かさと持続性をデザインするもの。 導入事例:尾鷲市(脱炭素+教育 等)、奈良市(買い物サービス、資源循環 等)



浜松国際ピアノコンクール開催事業

市民部創造都市・文化振興課
電話:457-2417

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	文化・生涯学習	143,789	0	0	140,000	3,789

※財源（その他）文化振興基金繰入金

目的	世界の優秀なピアニストの発掘、育成をするとともに、市民へ質の高い音楽を提供し、「音楽の都・浜松」を発信する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・平成3年度から3年に1度開催しており、令和6年度で第12回目を迎える。 ・浜松国際ピアノコンクールは平成10年度に国際音楽コンクール世界連盟に加盟し、令和5年度の総会を本市で開催した。
事業内容	<p>1 開催期間</p> <p>令和6年11月4日 オープニングコンサート 令和6年11月9日～20日 予選（1次～3次） 令和6年11月23日、24日 本選 令和6年11月25日 入賞者披露演奏会</p> <p>2 開催会場 アクトシティ浜松 大ホール 中ホール ほか</p> <p>3 関連イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダン・タイ・ソン（ピアノ）アクトプレミアムシリーズ vol.37 日程 令和6年6月17日 会場 アクトシティ浜松 中ホール ・アレクサンダー・ガジェヴ（ピアノ）アクトプレミアムシリーズ vol.38 日程 令和6年7月13日 会場 アクトシティ浜松 中ホール ・アクロス弦楽合奏団×安並貴文 日程 令和6年8月20日 会場 アクトシティ浜松 中ホール <p>4 前回大会（第10回大会）※第11回大会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1次予選出場者数 88人（応募者数382人の内） ・優勝者 ジャン・チャクムル ・期間中入場者数 24,811人
	<p>前回大会（第10回大会）の様子</p> 
	<p>前回大会（第10回大会）優勝者</p> 


プロムナードコンサート 40 周年記念事業

市民部創造都市・文化振興課
電話: 457-2417

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	文化・生涯学習	4,444	0	0	0	4,444

※まちなかコンサート開催事業の一部

目的	開催 40 周年を記念して、夜のソラモ、市内大型イベント会場等においてプロムナードコンサートを実施することで、これまで以上に気軽に音楽に触れ、楽しむ機会を提供する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和 59 年から開催しているプロムナードコンサートは、令和 6 年度で開催 40 周年を迎える。 ・令和 6 年度は通常のプロムナードコンサートに加え、40 周年記念事業として各種コンサートを開催する。
事業内容	<p>プロムナードコンサート 40 年記念事業を開催する。</p> <p>1 復刻コンサート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容 第 1 回プロムナードコンサート（昭和 59 年）の出演団体によるコンサート ・会場 JR 浜松駅北口広場 キタラ ・出演（予定） 浜松商業高等学校、浜松工業高等学校、ヤマハ吹奏楽団、浜松市消防音楽隊、中部航空音楽隊 <p>2 ナイトプロム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容 夜の街を音楽で照らし、にぎわいを創出するナイトイベント ・会場 浜松市ギャラリーモール ソラモ ・出演 5 団体程度 <p>3 おでかけプロム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容 市内大型イベントとタイアップしたプロムナードコンサート（弁天島花火大会又はエアフェスタを予定） ・会場 弁天島海浜公園内又は航空自衛隊浜松基地内 ・出演 5 団体程度
プロムナードコンサート（令和 5 年度）の様子	
	

市民オペラ開催事業

市民部創造都市・文化振興課
電話:457-2417

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	文化・生涯学習	5,995	0	0	0	5,995

目的	市民が中心となって創作オペラを企画・制作・上演し、「音楽の都・浜松」を全国に発信するとともに、舞台や制作活動に関わる人材育成を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 平成3年度に、浜松市制80周年記念事業として市民オペラ「カルメン」を上演して以降、平成27年度までに計7回上演している。 第8回市民オペラ上演について市民から要望があり、令和4年度から実行委員会による開催準備を進めてきた。
事業内容	<p>1 第8回浜松市民オペラ「音詩劇 かぐや」の開催</p> <p>(1) 公演概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 日程 令和6年9月28日夜、29日午後(2回公演) 脚本演出 荒井間佐登(浜松市ゆかりの作家) 作曲 鳥山妙子(浜松市在住) 指揮 鈴木恵里奈(令和5年度「浜松ゆかりの芸術家」選出) <p>(2) 実施主体 浜松市民オペラ実行委員会 構成団体 浜松市、(公財)浜松市文化振興財団、浜松シティオペラ協会、浜松交響楽団、浜松オペラ合唱団、創作舞台音楽芸術の会</p> <p>(3) 前回公演(第7回浜松市民オペラ「歌劇ブラックジャック」)</p> <ul style="list-style-type: none"> 日程 平成27年8月30日 入場者数 2,013人

第7回浜松市民オペラ「歌劇ブラックジャック」公演の様子



〈拡充〉芸術文化に親しむ人材育成のための管楽器再生・活用事業	市民部創造都市・文化振興課 電話:457-2417
---------------------------------------	------------------------------

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	文化・生涯学習	4,707	0	0	560	4,147

※財源（その他）その他収入

目的	市民主体で築く、小学校世代のこどもたちを対象とした音楽活動・育成活動等を促進する環境整備の一環として、小学校で使われなくなった管楽器を再生し、活用する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校の音楽部活動に取り組む学校の減少に伴い、部活動で使用されなくなり保管されている管楽器が多数存在している。 ・ 令和5年度は市内23校、約560台の管楽器を点検し、コルネット、アルトホルンなど、計36本の修繕を進めている。
事業内容	<p>令和5年度新規事業の管楽器再生事業により再生した管楽器を活用するため、令和6年度から新たに2～4の事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 管楽器再生（令和5～6年度） 868千円 小学校で使われず眠っている管楽器の調査、状態を点検して再生する 2 （新規）管楽器貸出（令和6年度～） 1,530千円 再生した管楽器を個人及び音楽団体等へ貸し出す 3 （新規）管楽器体験教室（令和6年度～） 1,198千円 再生した管楽器を活用し、小学校での楽器体験教室を開催する 4 （新規）管楽器アップサイクル（令和6年度～） 1,111千円 「管楽器再生」事業の中で点検された楽器のうち、再生不能の管楽器について、市内小学生からアイデアを募集し、楽器をアップサイクルする



〈新規〉音楽のあふれるまちづくり発信事業

市民部創造都市・文化振興課
電話:457-2417

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	文化・生涯学習	3,788	0	0	0	3,788

目的	市民が気軽に音楽や楽器に触れる機会を創出し、音楽へ関心を持つきっかけをすることにより音楽人材の育成を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層を中心に軽音楽を好む傾向が強く、市内高校においても軽音楽の活動は盛んである。 ・市内小学校における音楽部活動が減少しており、こどもたちが音楽に親しむ機会が少なくなっている。
事業内容	<p>1 中高生を対象とした軽音楽祭開催事業 3,288千円 市内の中高生を対象とした軽音楽祭を開催する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場 浜松城公園芝生広場などの屋外 ・開催時期 夏季 ・開催日数 1日 <p>2 出張ランチタイムコンサート開催事業 500千円 小学校の昼休みを利用して児童が自由に鑑賞できるコンサートを開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場 市内小学校3校程度(体育館、音楽室等) ・開催時間 昼休み ・開催日数 各校1日

浜松市内高等学校 軽音楽部
全国大会出場に伴う市長表敬訪問の様子



小学校での出張ランチタイム
コンサート(イメージ)



アクトシティ浜松施設整備事業

市民部創造都市・文化振興課
電話: 457-2417

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費及び 債務負担 行為限度額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	文化・生涯学習	3,885,916	0	0	38,000	3,847,916

※文化施設整備事業の一部

※債務負担行為 事項: アクトシティ浜松Dゾーン改修事業費

期間: 令和8年度まで 限度額: 3,216,709千円

※債務負担行為 事項: アクトシティ浜松Aゾーン改修工事実施設計業務委託費

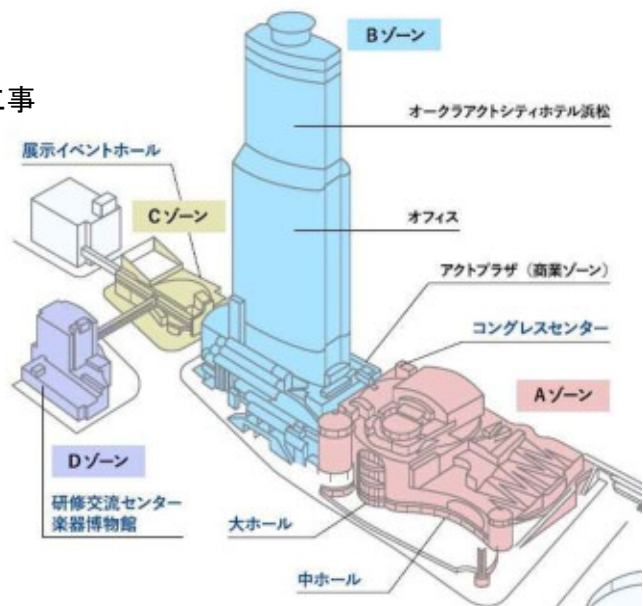
期間: 令和7年度まで 限度額: 531,824千円

※債務負担行為 事項: アクトシティ浜松Aゾーン空調自動制御設備更新工事費

期間: 令和8年度まで 限度額: 16,401千円

※財源(その他) 文化振興基金繰入金

目的	修繕計画に基づき、老朽化した設備等の更新を進め、施設の安全・安心な利用を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 平成6年の建設から29年が経過しており、施設の老朽化が進んでいる。 令和2年度アクトシティ浜松長期修繕計画を基に、設備の適切な規模や機能を検討し効果的な手法で改修を実施する
事業内容	<p>1 大規模修繕事業 38,726千円</p> <ul style="list-style-type: none"> Dゾーン改修工事 令和5年度の実実施設計を基にDゾーンの建築、電気設備、機械設備を改修 Aゾーン改修実施設計 特定天井、大ホール舞台特殊設備、建築、電気設備、機械設備の実実施設計 Cゾーン改修基本設計 令和3年度の劣化調査において、修繕が必要と判定されたCゾーンの建築、電気設備、機械設備の基本設計 <p>2 その他修繕事業 82,256千円</p> <ul style="list-style-type: none"> Aゾーン他防火ダンパー等更新工事 Aゾーン空調自動制御更新工事 直流電源装置更新工事 ほか



スポーツ推進計画策定事業

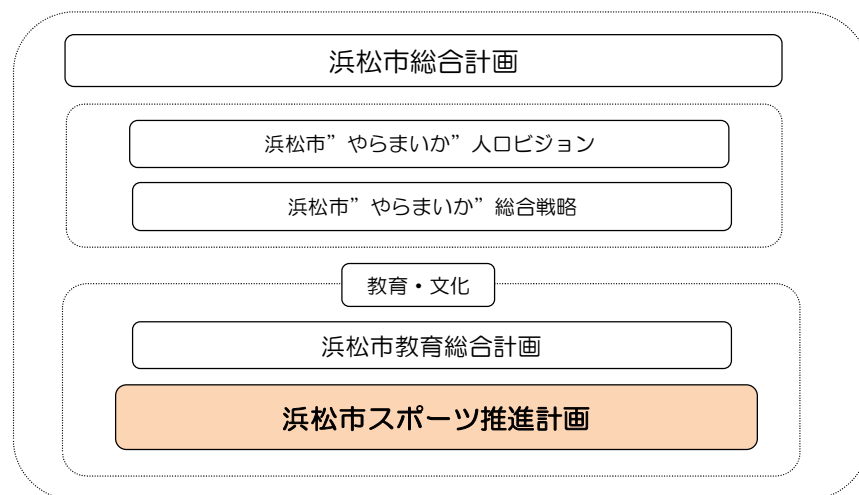
市民部スポーツ振興課
電話:457-2421

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	文化・生涯学習	12,606	0	0	0	12,606

目的	スポーツ政策を戦略的に推進するため、次期スポーツ推進計画を策定する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・国は、令和4年3月に「第3期スポーツ推進計画（令和4～8年度）」を策定した。 ・市が平成31年3月に策定した「第2期浜松市スポーツ推進計画」及び令和元年7月に策定した「スポーツ施設個別整備方針」は、令和6年度をもって終期を迎える。
事業内容	<p>1 事業内容</p> <p>(1) 計画策定業務 次期計画期間の施策の方向性を定めるため、新たなスポーツ施策の視点を取り入れた次期計画策定とスポーツ施設個別整備方針の見直しを一体的に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画名称 (仮称) 浜松市スポーツ推進ビジョン ・計画期間 5年間(令和7年度から令和11年度) <p>(2) スポーツ施策にかかるニーズ調査 計画策定の基礎データとするため、市民の意識調査を実施し、結果分析を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象 市民約3,000人 ・調査期間 令和6年6月から9月(予定) <p>2 スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年6月～ ニーズ調査実施 ・ 10月～ 計画案作成、パブリックコメント実施 ・令和7年3月 計画策定・公表

浜松市総合計画における位置づけ



大型スポーツイベント等誘致事業

市民部スポーツ振興課
電話:457-2421

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	文化・生涯学習	32,994	0	0	0	32,994

目的	海外からのナショナルチームの合宿受入れ支援や市内で開催する大規模スポーツ大会に対する補助金交付により、スポーツを通じた地域経済やスポーツ振興を図る。																				
背景	ブラジルのオリンピック委員会及びパラリンピック委員会と有益な友好関係を継続するため、令和4年度にレガシー協定を締結した。																				
事業内容	<p>1 レガシー協定に基づくブラジル選手団との交流事業 23,602 千円 ブラジルのオリンピック委員会及びパラリンピック委員会と有益な友好関係を継続するため、ナショナルチームの事前合宿誘致などスポーツ活動による交流促進につながる取り組みを実施。</p> <p>(1) ブラジル選手団等事前合宿受け入れ支援事業 8,738 千円 受入想定：パラ陸上、車いすマラソン、ゴールボール、柔道の選手団</p> <p>(2) ブラジルろうあスポーツ連盟等との協定に伴う経費 6,923 千円 協定締結にかかる市長ブラジル出張</p> <p>(3) ブラジリアンユーススクール大会参加交流事業 7,941 千円 ブラジル全州の選手が集まり開催される学生競技大会へ浜松選手団を派遣</p> <p>2 大規模スポーツ大会、合宿開催事業費補助金 7,090 千円</p> <p>(1) 大会補助金 4,090 千円 対象 国際大会、全国大会、その他大会</p> <p>(2) 合宿補助金 3,000 千円 対象 ナショナルチーム、プロスポーツチーム、実業団 補助率 補助対象経費の1/2</p> <p>3 その他 2,302 千円</p>																				
	<p>大会補助金について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際大会 海外参加者の招待かつ国際競技連盟主催又は公認大会 ・全国大会 全国を対象に開催され、国内競技連盟主催又は公認大会又は予選会勝者による大会 ・その他大会 県外からの選手、チームが全体の半数を超える大会 <table border="1"> <thead> <tr> <th>規模</th> <th>区分</th> <th>個人1人あたり</th> <th>1チームあたり</th> <th>上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">国際大会</td> <td>海外参加者</td> <td>5,000 円</td> <td>50,000 円</td> <td rowspan="2">1,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>国内参加者</td> <td>1,000 円</td> <td>10,000 円</td> </tr> <tr> <td>全国大会</td> <td rowspan="2">国内参加者</td> <td rowspan="2">1,000 円</td> <td rowspan="2">10,000 円</td> <td>800,000 円</td> </tr> <tr> <td>その他大会</td> <td>200,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※国際大会、全国大会は、観客数（2,000人以上）に応じて上限額範囲内で加算</p>	規模	区分	個人1人あたり	1チームあたり	上限額	国際大会	海外参加者	5,000 円	50,000 円	1,000,000 円	国内参加者	1,000 円	10,000 円	全国大会	国内参加者	1,000 円	10,000 円	800,000 円	その他大会	200,000 円
規模	区分	個人1人あたり	1チームあたり	上限額																	
国際大会	海外参加者	5,000 円	50,000 円	1,000,000 円																	
	国内参加者	1,000 円	10,000 円																		
全国大会	国内参加者	1,000 円	10,000 円	800,000 円																	
その他大会				200,000 円																	

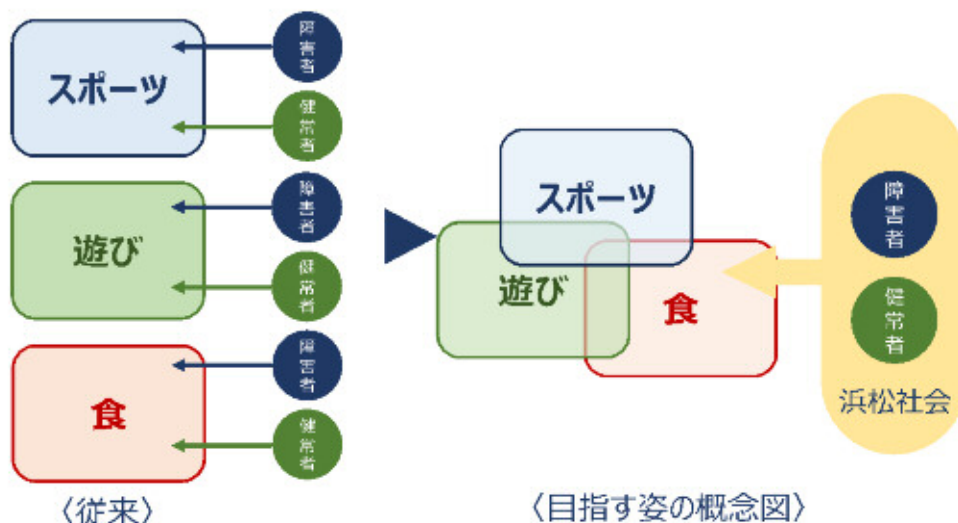
インクルーシブスポーツフェスティバル開催事業 負担金	市民部スポーツ振興課 電話：457-2421
---------------------------------------	---------------------------

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	文化・生涯学習	4,950	2,475	0	0	2,475

※パラスポーツ推進事業の一部

目的	東京 2020 パラリンピック競技大会を契機とした、市民のパラスポーツ推進の機運の高まりを継承するため、障害者スポーツの支援に加え、障がいの有無、性別や国籍などを問わず、誰もが気軽に取り組むことができるインクルーシブスポーツを推進する。
背景	本市では、東京 2020 パラリンピックのホストタウンとしてブラジル選手団の受入れをきっかけに、パラスポーツを推進するとともに、誰もが気軽にスポーツを楽しむことができるインクルーシブスポーツの推進を掲げている。
事業内容	<p>民間主導による障がいの有無、性別や国籍を問わず誰もが参加できるインクルーシブスポーツイベントに対し、本市が協働して取り組む。</p> <p>開催概要（予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日時 令和 6 年 6 月 23 日（日）9：30～16：00 ・会場 サラグリーンアリーナ、サブアリーナ ・主催 スポーツ団体、企業、行政など ・規模 2,000 人 ・内容 インクルーシブスポーツ体験会、車いすや福祉機材の体験、インクルーシブ社会に取り組む企業ブース展示、アスリートの健康食や無農薬食品販売 など



※「障がいのある人と健常者」が一体となり「スポーツ」と「遊び」「食」を共創することによって、相乗効果を生み出すことを目指す。

三ヶ日マリンスポーツ拠点整備事業

市民部スポーツ振興課
電話: 457-2421

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	文化・生涯学習	8,272	0	0	0	8,272

※ビーチ・マリンスポーツ推進事業 (新規) 普及促進事業の一部

目的	ビーチ・マリンスポーツ事業化計画に基づき、浜名湖周辺におけるマリンスポーツの拠点整備を行い、本市独自のマリンスポーツブランド価値を創出する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ビーチ・マリンスポーツ事業化計画では、三ヶ日地区を「大会誘致ゾーン」に位置づけている。 ・令和4年度に策定した基本構想において、三ヶ日青年の家の隣地(市有地)を整備候補地とし、マリンスポーツの拠点施設として防波堤、管理棟等の整備方針を示した。
事業内容	<p>基本構想で示した整備方針を基に、必要となる環境影響調査を実施する。</p> <p>1 事業内容 防波堤整備に伴う潮流変化や生態系への影響など周辺環境への影響調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務期間 令和6年12月～令和7年2月 ・調査項目 <ul style="list-style-type: none"> 底質調査 4地点 水質調査 3地点 生物調査 2測点 風況調査 3か月間 波高調査 波高推計 <p>2 スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度 環境影響調査 ・令和7年度 基本計画 ・令和8年度以降 設計、整備工事

令和4年度策定の基本構想 (整備候補地)



江之島ビーチコート整備・運営事業

市民部スポーツ振興課
電話:457-2421

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費及び 債務負担 行為限度額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	文化・生涯学習	18,865	0	0	0	18,865

※ビーチ・マリンスポーツ推進事業（新規）普及促進事業の一部、（新規）管理運営事業の一部の合計

※債務負担行為 事項：江之島ビーチコート整備事業費及び施設維持管理運営費
期間：令和24年度まで 限度額：整備及び施設維持管理運営に要する額

目的	ビーチ・マリンスポーツ事業化計画に基づき、遠州灘海浜公園江之島地区にビーチスポーツの拠点を整備し、本市独自のビーチスポーツブランド価値を創出する。
背景	遠州灘海浜公園江之島地区は、事業化計画に基づく「大会誘致ゾーン」として、国際大会が開催可能なビーチコートの整備を目指し、令和2年度に基本計画、令和3年度に基本設計を実施した。
事業内容	<p>1 江之島ビーチコート整備・運営に関わるアドバイザー業務 18,865千円 整備に向けた事業手法の検討と事業者選定に向けた手続き等の支援 (1) VFM（財政的効果）の算定と事業手法の検討 (2) 実施方針・要求水準書の検討</p> <p>2 江之島ビーチコート整備事業費及び施設維持管理運営 既存施設の解体、新施設の設計、整備、運営・維持管理までDBO方式により実施 (1) 事業期間 令和7年1月1日から令和24年8月31日まで（17年8か月） (2) 対象範囲 統括管理業務（全体マネジメント、関連団体との調整等）、施設整備業務（設計、施工、既存施設の解体・撤去等）、開業準備業務（運営準備、予約管理）、運営維持管理業務（保守管理、衛生管理、修繕・警備、利用受付等） (3) スケジュール ・令和6年3月 特定事業の選定・公表、入札公告 ・令和6年9月 落札者の決定・公表 ・令和6年～8年 契約、実施設計、既存施設解体、施設建設、一部オープン ・令和9年度 全体オープン</p>

完成予定図



浜松シティマラソン開催事業

市民部スポーツ振興課
電話:457-2421

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	文化・生涯学習	32,589	0	0	0	32,589

目的	浜松シティマラソンの開催を通じて、浜松市を全国に発信するとともに、市民の「する」「みる」「ささえる」スポーツを振興する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 市街地をコースとしているため、交通渋滞や走路の安全確保のための人員確保が課題となっている。 参加者から、折返しの無いコースへの変更やフルマラソン化などを求める声がある。
事業内容	<p>1 第21回浜松シティマラソン開催事業負担金 26,200千円</p> <p>(1) 日程等</p> <ul style="list-style-type: none"> 日程 令和7年2月(予定) 会場 四ツ池公園陸上競技場(市役所発~四ツ池公園陸上競技場着) <p>(2) 交付先</p> <p>浜松シティマラソン実行委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> 構成団体 浜松市、(公財)スポーツ協会、(一財)静岡陸上競技協会、中日新聞東海本社、テレビ静岡、浜松市スポーツ推進委員連絡協議会 <p>2 (新規)浜松シティマラソンあり方検討業務 6,389千円</p> <p>今後のあり方の検討と併せ、コース変更やフルマラソン化等を含めた企画調査業務</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務内容 コース案の設計、測量、図面作成、大会運営マニュアルの作成

【第20回大会の概要】



- ・日程 令和6年2月18日(日)
- ・会場 四ツ池公園陸上競技場
(市役所発~四ツ池公園陸上競技場着)
- ・予算 第20回浜松シティマラソン開催事業負担金 17,500千円
- ・エントリー

部門	人数
ハーフマラソン	4,521人
5km	1,493人
1.5km	1,138人

小中学校スポーツ施設開放事業

市民部スポーツ振興課
電話:457-2421

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費及び 債務負担 行為限度額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	文化・生涯学習	709,089	0	452,100	28,500	228,489

※債務負担行為 事項:舞阪中学校夜間照明更新事業費

期間:令和7年度まで 限度額:151,423千円

※財源(その他)小中学校スポーツ施設使用料

目的	地域スポーツ拠点として利用者の利便性を向上し、更なる施設利用拡大を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 地域スポーツの活動拠点として小中学校 140 校のスポーツ施設を開放し、利用に伴う予定調整や利用料徴収業務は教職員を含む施設利用委員会が対応している。 利用者の利便性向上及び学校職員の負担軽減を図るため、小中学校スポーツ施設の予約や鍵の受渡し等のスマート化を進めている。
事業内容	<p>1 小中学校スポーツ施設利用スマート化事業 22,692千円 利用者の利便性の向上と施設利用の拡大、学校教職員の負担軽減を図るため、鍵の管理や施設利用料の徴収などのスマート化</p> <p>(1) 予約管理システム保守運用業務 12,612千円</p> <p>(2) キャッシュレス決済導入 10,080千円 利用団体の利便性向上のため、新たな決済手法を導入</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在 銀行窓口による納入通知書、クレジットカード払い 新規導入 コンビニ払い、キャリア決済、バーコード決済等 <p>2 グラウンド照明のLED化 502,424千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 市有施設脱炭素化方針に基づき、夜間の施設利用の多い学校から計画的にLED化 令和6年度計画 40校、事業費 500,000千円 舞阪中学校夜間照明更新事業費 2,424千円(債務 151,423千円) 防球ネットの更新工事に合わせ、照明設備を更新 <p>3 その他経費 32,550千円 消耗品、電気料、グラウンド照明設備修繕費 など</p>

体育館等の予約と鍵の管理をシステム化

	日	月	火	水	木	金	土
	28	29	30	31	1	2	3
	09:00 - 12:00	18:00 - 21:00	18:00 - 21:00	18:00 - 21:00	18:00 - 21:00	18:00 - 21:00	09:00 - 12:00
	x	x	x	x	x	x	x
予約済みは「x」で表示	13:00 - 17:00						13:00 - 17:00
	x						x
	18:00 - 21:00						18:00 - 21:00
	¥620						x
	先着						



電子錠

総合水泳場管理運営事業

市民部スポーツ振興課
電話:457-2421

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費及び 債務負担 行為限度額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	文化・生涯学習	968,523	0	584,300	0	384,223

※債務負担行為 事項:古橋廣之進記念浜松市総合水泳場 (ToBi0) 運営監視支援業務委託費
期間:令和7年度まで 限度額:15,499千円

目的	古橋廣之進記念浜松市総合水泳場 (ToBi0) の効率的な管理運営のため、大規模改修と運営管理を含めた PFI 事業 (RO 方式) を実施し、利用者にとって利用しやすい施設の提供と、生涯スポーツの振興を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 第1期事業は、DBO方式により「競技力の向上」と「健康増進」の両面の機能を併せ持つ水泳場として、平成21年2月から令和6年1月まで運営している。 「競技力の向上」と「健康増進」の両面の機能を併せ持つ水泳場をコンセプトとして、全日本選手権など大規模大会を開催。年間約20万人に利用されている。
事業内容	<p>1 第2期運営維持管理業務 902,518千円</p> <p>(1) 事業方式 PFI法に基づくRO (Rehabilitate-Operate) 方式</p> <p>(2) 事業期間 令和6年5月1日から令和20年3月31日まで (13年11か月)</p> <p>(3) 業務内容 改修業務 (設計・施工・工事監理)、運営業務 (利用受付、安全監視、大会の開催支援等)、維持管理業務 (建築物保守管理、建築設備保守管理、清掃業務等) を一括して発注</p> <p>(4) 落札者 浜松ブルーウェーブ株式会社</p> <p>(5) 総事業費 97.1億円 (税込み)</p> <p>2 運営監視支援業務 15,499千円 (債務 15,499千円) 第2期事業が事業契約書及び要求水準書等に基づき、適正に運用されているか確認するためのモニタリング業務</p> <p>3 総合水泳場の管理運営にかかる指定管理料 (令和6年4月) 34,854千円</p> <p>4 その他 153千円 外部委員旅費など</p>

改修工事期間 令和6年6月~令和7年11月まで (全館休館 令和7年1月~4月)

対象施設	休止期間	令和6年												令和7年																				
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12												
メインプール 飛び込みプール	R6.6~R7.11																						利用不可											
サブプール 屋内レジャープール	R6.9~R7.6																						利用不可											
ジム・スタジオ 風呂 レストラン	R7.1~R6.4																						利用不可											

浜松アリーナ改修・リニューアル整備事業

市民部スポーツ振興課
電話:457-2421

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費及び 債務負担 行為限度額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	文化・生涯学習	291,184	0	227,800	0	63,384

※スポーツ施設整備事業の一部

※債務負担行為 事項：浜松アリーナリニューアル整備事業アドバイザー業務委託費

期間：令和7年度まで 限度額：18,770千円

目的	浜松アリーナリニューアル構想に基づく民間活力手法による事業更新を進め、スポーツ環境の向上及び社会ニーズの変化に対応した浜松アリーナの機能向上を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に劣化調査を実施し、令和2年度から令和11年度にかけて改修費の平準化を図った「浜松アリーナ短期・中期修繕計画」を策定した。 大規模改修と合わせた新たなアリーナのあり方を検討するとともに、PFI事業による改修と運営を目指すこととした。
事業内容	<p>施設の機能維持に必要な改修工事を実施するとともに、浜松アリーナリニューアル事業を実施する。</p> <p>1 改修工事</p> <p>(1) 高圧受変電設備改修工事 213,433千円 高圧引込ケーブルの取替、低濃度PCB含有機器等の改修、その他周辺機器の改修、工事管理費など</p> <p>(2) 自動閉鎖装置更新工事 39,854千円 地下駐車場等の防火扉の更新にかかる工事費</p> <p>2 リニューアル整備事業アドバイザー業務 18,770千円(債務 18,770千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> PFI手法等の民間活力を活かしたリニューアルの実施 市民利用の目線からアリーナの位置づけを明確に整理したうえで、プロチームのニーズにも対応できる機能を持った施設への改善 <p>3 その他 357千円 PFI等審査委員報酬、審査委員旅費</p>

スケジュール

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
指定管理期間	H31.4~R6.3		R6.4~R7.3	R7.4~R8.3				
リニューアル検討(想定)		構想検討	アドバイザー業務	公募	【PFI事業】改修工事:2年程度	運営維持管理:15年程度		
高圧受変電設備 自動閉鎖設備		改修工事	改修工事	休館				

新武道館整備事業

市民部スポーツ振興課
電話: 457-2421

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	文化・生涯学習	14,014	0	0	0	14,014

※スポーツ施設整備事業の一部

目的	浜松市武道館は施設の老朽化に加え、駐車場が狭いことによる大会開催時の道路渋滞や騒音への対応が喫緊の課題であるため、移転新築を前提として新武道館を整備する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ 築 45 年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。 ・ 令和 5 年度の新武道館整備基本計画において、施設規模及び建設地を決定する。
事業内容	<p>基本計画に基づき、総事業費の精査と事業の公募に向けた要求水準書等の作成。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新武道館整備基本計画（1 月末時点） <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の機能及び規模の整理 ・ 建設地 雄踏総合公園内、可美公園内、遠州灘海浜公園篠原地区などから適地を選定 ・ 整備運営手法 民間活力を活用 ・ 基本策定期限 令和 6 年 3 月予定 2 デザインビルド等発注者支援業務 <ul style="list-style-type: none"> ・ 前提条件の整理 ・ 事業方式の課題とリスク分担の整理 ・ 公募資料の作成及び総事業費の算出 ・ 契約方法の法的整理 ・ モニタリング方法の検討及び構築

スケジュール

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
浜松市武道館	指定管理: H31.4~R6.3	公募	指定管理: R6.4~R9.3			R9.4~R10.3	(仮)解体	
新武道館 (想定)		基本計画	発注支援	公募	【デザインビルド】1~2年程度	公募	指定管理: 10年程度	

旧浜松市教育文化会館解体事業

市民部創造都市・文化振興課

電話:457-2413

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費及び 債務負担 行為限度額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	文化・生涯学習	650,124	0	0	0	650,124

※生涯学習施設整備事業の一部

※債務負担行為 事項：旧浜松市教育文化会館解体事業費

期間：令和8年度まで 限度額：617,127千円

※債務負担行為 事項：旧浜松市教育文化会館石垣変状検証業務委託費

期間：令和8年度まで 限度額：9,277千円

目的	施設利用停止した旧浜松市教育文化会館の解体工事を進め、市有地の有効活用を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 耐震性の問題を理由に平成27年3月に施設の利用を停止し、令和元年12月に施設条例を廃止した。 令和4年に解体工事に向けた設計業務を実施した。
事業内容	<p>1 総事業費 650,124千円</p> <p>2 令和6年度事業費 23,720千円</p> <p>(1) 館内残存品の処分 16,662千円 廃棄物、廃油、水銀灯の処分</p> <p>(2) 周辺建物事前調査 5,775千円 解体工事による周辺建物への影響を調査する</p> <p>(3) フェンス撤去工事 253千円 建物への侵入を防止するためのフェンスの撤去</p> <p>(4) 解体工事 (R6-R8) 617,127千円 (R6:0、R7:185,139、R8:431,988)</p> <p>(5) 石垣定点調査 (R6-R8) 10,307千円 (R6:1,030、R7:3,090、R8:6,187) 解体工事に伴う石垣変状による周辺住民への被害防止、石垣保存を目的として、各工程において石垣を定点調査する</p>

今後のスケジュール

年度	R4	R5	R6	R7	R8
解体工事	設計	フェンス設置	フェンス撤去	解体工事	
				石垣定点調査	
			周辺調査		周辺調査
		残存物搬出			

後年度事業費 R7：188,229千円 R8：438,175千円

解体後の土地の活用については、埋蔵文化財の発掘調査を行い、その結果を踏まえて検討する。

浜北文化センター大規模改修事業

市民部創造都市・文化振興課
電話: 457-2413

(単位: 千円)



予算款	戦略計画 分野別計画	事業費及び 債務負担 行為限度額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	文化・生涯学習	4,719,346	0	223,700	2,507,000	1,988,646

※関連課 カarbonニュートラル推進事業本部（電話：457-2502）、財務部公共建築課（電話：457-2461）

※生涯学習施設整備事業の一部

※債務負担行為 事項：浜北文化センター初度調弁費 期間：令和7年度まで
限度額：52,845千円

※財源（その他）文化振興基金繰入金

目的	浜北文化センターの大規模改修工事により、市域全体からの集客に対応し、興行の誘致など市民への鑑賞機会の増加を図る。																		
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・浜北文化センターは昭和56年の開館から40年が経過し、外壁などの建築部分や施設内の各設備の老朽化が激しい。 ・市内ホール施設利用の需要を踏まえ、計画どおり大規模改修を行う。 																		
事業内容	<p>1 浜北文化センター大規模改修事業 概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築工事…屋根改修、外壁補修、内装改修、建具改修等 ・電気工事…受変電設備改修、電灯設備改修、大・小ホール音響更新等 ・機械工事…空調換気設備改修、給排水衛生設備改修、消火設備改修等 ・その他 …太陽光発電設備設置 <p>2 総事業費 4,719,346千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事費 4,576,698千円（建築工事、電気工事、太陽光発電設備工事、吊天井工事） ・委託料 68,251千円（工事監理費、設計、引越、処分費等） ・その他 74,397千円（初度調弁費、仮設倉庫等賃借料、工事負担金等） <p>3 スケジュール</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理期間 (5年間)</td> <td colspan="2">H31.4~R6.3</td> <td>R6.4~R7.3</td> <td>R7.4~R12.3</td> </tr> <tr> <td>大規模改修工事</td> <td>設計</td> <td>契約</td> <td>大規模改修工事 吊天井工事 太陽光</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				年度	R4	R5	R6	R7	指定管理期間 (5年間)	H31.4~R6.3		R6.4~R7.3	R7.4~R12.3	大規模改修工事	設計	契約	大規模改修工事 吊天井工事 太陽光	
年度	R4	R5	R6	R7															
指定管理期間 (5年間)	H31.4~R6.3		R6.4~R7.3	R7.4~R12.3															
大規模改修工事	設計	契約	大規模改修工事 吊天井工事 太陽光																
浜北文化センター外観		大ホール客席																	
																			

生涯学習に関する意識及び活動実態調査事業

市民部創造都市・文化振興課
電話:457-2413

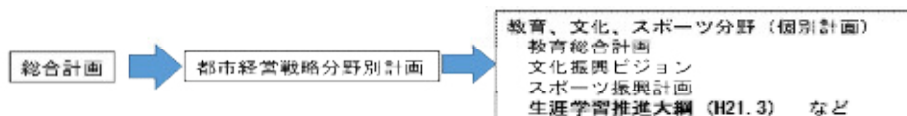
(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	文化・生涯学習	1,996	0	0	0	1,996

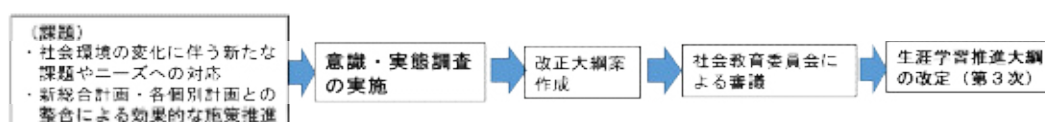
※生涯学習運営経費の一部

目的	浜松市民の生涯学習についての意識や活動状況及びニーズ等を調査し、生涯学習活動の充実を図るとともに、「浜松市生涯学習推進大綱」改定の基礎資料とする。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 平成 21 年の浜松市生涯学習推進大綱改定から 14 年が経過しており、現行の大綱とそれに基づく施策及び事業に対する評価を行う必要がある。 外的環境の変化、リカレント教育等現下の社会課題、学校教育との連携事業への対応がそれぞれ求められている。
事業内容	<p>1 事業費 1,996 千円</p> <p>(1) 調査準備</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査票等の設計・作成 関係書類の印刷 <p>(2) 調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：18 歳以上の市民 2,000 人（無作為抽出） 内容（予定）：①現在実施している学習活動の有無、内容 ②関心のある学習分野や課題 ③オンライン学習について 他 調査票、調査協力依頼状、返信用封筒の郵送、回答済調査票の回収 <p>(3) 調査結果の集計・分析</p> <p>(4) 報告書の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査の概要 調査結果及び分析 単純集計結果一覧、クロス集計結果一覧 <p>2 調査後の業務</p> <p>総合計画や教育推進大綱等との整合を調整し、社会教育委員会での審議及び承認を得た後、改正大綱を発行する。</p>

生涯学習推進大綱の位置づけ



生涯学習推進大綱更新について



(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	文化・生涯学習	6,985	0	0	0	6,985

※文化財調査顕彰事業の一部

目的	秋葉信仰と秋葉街道の関連文化財が持つ価値と構成要素を明確にして、現状と課題を調査整理することにより、文化財の適切な保存・活用に繋げ、本市の観光・歴史資源として広く発信する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・「浜松市文化財保存活用地域計画」(令和3年7月 国認定取得)において、関連文化財群「秋葉信仰と秋葉街道」として設定した。 ・令和4年度に県が創設した「しずおか遺産」認定制度において、県西部の関連市町とともに「秋葉信仰と街道」として令和5年1月に認定された。
事業内容	<p>1 関連文化財調査予定区間 主要道約 238 km (距離は概算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度 秋葉山表参道 3.46 km (委託: 2.9 km、モニター: 0.56 km) 約 68 km・全体の 28.6% 終了 ・令和6年度 秋葉山裏参道(雲名道、戸倉道、信州道、久保田道)、春野町 26.86 km (委託: 20.33 km、ボランティア: 6.53 km) ・令和7年度以降の予定 光明山道(天竜区山東~春野町等)、高瀬道、中央区田町~小池町 中央区有玉南町~天竜区鹿島~東雲名 天竜区佐久間町~龍山町、浜名区細江町~根堅 <p>2 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現道及び旧道の把握、文化財等の写真撮影、基本情報調査票の作成。委託事業では石造物の概要図作成、位置原図の作成、台帳の作成についても実施する。 ・ボランティアは文化財サポーターから募り、比較的安全な場所の旧道調査市職員と共同で行う。
	<p>九里橋と坂下宿(秋葉山表参道起点)</p>  <p>秋葉山常夜燈鞆堂(龍燈)</p> 

西図書館移転事業

市民部中央図書館
電話: 456-0234

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費及び 債務負担 行為限度額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	文化・生涯学習	130,948	0	0	14,000	116,948

※図書館管理運営事業の一部、図書館サービスシステム維持管理事業の一部の合計
※財源(その他) 森林環境譲与税

目的	西図書館を一条スマートタウンへ移転し、子ども連れや児童が利用するゾーンと静かに読書を楽しむゾーンを区分することで、多様なニーズに対応した環境づくりを行う。
背景	西図書館は建築後 44 年が経過し、「浜松市立図書館施設整備保全計画」において、大規模改修工事を最優先で実施する施設として位置づけており、老朽化への対応が必要である。
事業内容	<p>1 事業内容</p> <p>(1) 図書館資料移設業務 債務負担 R6 : 0 千円、R7 : 10,428 千円</p> <p>(2) 座席予約システム構築業務 債務負担 R6 : 0 千円、R7 : 913 千円</p> <p>(3) 座席予約システム機器リース料 債務負担 R6 : 0 千円、R7 : 2,311 千円</p> <p>(4) テナント賃借料 7,500 千円 (@2,500 千円×3 か月)</p> <p>(5) 備品購入費 106,857 千円 (天竜材を使用した書架、受付カウンターを設置)</p> <p>(6) その他(需用費、機械警備など) 2,939 千円</p> <p>2 新西図書館の概要</p> <p>(1) 開館時間(予定) 金曜日以外・休日 午前 9 時～午後 6 時 金曜日(休日を除く) 午前 9 時～午後 7 時 ※休館 月曜日、年末年始、館内整理日</p> <p>(2) 蔵書数(R5.3.31 時点) 一般書ほか 44,818 冊、児童書 20,517 冊、外国語 76 冊、郷土 2,647 冊、雑誌 1,425 冊</p> <p>(3) 施設詳細</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童コーナー拡充、ベビーカー置き場、授乳室及び飲食コーナーの新設、バリアフリートイレの増設 ・駐車場 55 台(思いやり駐車場 1 台、障がい者用 1 台を含む) ※商業施設と併用



児童コーナー(イメージ)




天竜材を使用した書架(イメージ)

史跡蜷塚遺跡再整備事業

市民部文化財課博物館
電話: 456-2208

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	文化・生涯学習	9,756	4,647	0	0	5,109

目的	国指定史跡である蜷塚遺跡を、未来に向けて確実に継承するとともに、多くの人が遺跡の価値や魅力を体感できるように再整備を進める。	
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ 蜷塚遺跡は、当初の整備から約 60 年が経過し、老朽化の対策や展示の内容・手法の更新が課題となっている。 ・ 令和 3 年度に基本方針となる保存活用計画、令和 4 年度に整備基本計画を策定し、令和 5 年度から基本設計に着手した。 	
事業内容	<p>1 計画・設計業務 9,295 千円 (1) 整備基本設計の実施 (令和 5 年度からの継続) (2) 植栽管理計画の作成 蜷塚公園内の植物について樹種や生育状況の調査を行い、今後の再整備における植栽工事や既存植生の維持管理に向けた計画の策定</p> <p>2 整備にかかる意見・情報の収集と調整 415 千円 (1) 有識者等による整備検討会の開催及び国・県等との調整 (2) 視察等による先進事例の情報収集</p> <p>3 既存施設や過去の調査等の現状の総括 46 千円 今後の再整備や発掘調査の基礎情報とするための再整理作業</p> <p>4 今後のスケジュール 令和 5~6 年度 基本設計 令和 7 年度 実施設計 令和 8 年度 整備工事 令和 9~13 年度 発掘調査</p>	 <p style="text-align: center;">蜷塚遺跡</p>

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	文化・生涯学習	57,708	0	0	28,334	29,374

※(美術館費)会計年度任用職員の一部、平常展開催事業の一部、企画展開催事業の一部、特別展開催事業(負担金)の合計

※財源(その他)美術館観覧料、美術館特別展等事業収入、その他収入

目的	展覧会の開催を通して、市民の芸術文化の向上を図る。
背景	年間を通じて、国内外の優れた作品や地域ゆかりの作品、多くの館蔵コレクションを紹介する展覧会を年3期程度開催するほか、公募展「市展」を開催している。

事業内容	1 浜松市美術館 (単位:千円)			
	No.	展覧会名	事業費	内容
	1	浜松ゆかりの洋画展(企画展)	18,489	浜松にゆかりある洋画家の岸田劉生、北蓮蔵、曾宮一念を紹介する展覧会 令和6年4月13日~6月2日
	2	7人のミューズ展(特別展)	14,322	静岡出身の福井利佐を含む、日本を代表する7人の切り絵作家の作品を紹介する展覧会 令和6年6月22日~9月15日
	3	小杉コレクション展(企画展)	19,288	当館を代表する「小杉コレクション」の中から、古代中国~清・朝鮮の陶磁器の名品を紹介する展覧会 令和6年10月12日~12月15日
	4	平常展	1,293	所蔵品の中から、浜松ゆかりの作品や、同時開催する企画展・特別展にゆかりの作品を紹介する展覧会 令和6年4月13日~6月2日、6月22日~9月15日、10月12日~12月15日
	5	浜松市第72回市展(平常展)	4,316	美術の創作と鑑賞を勧め、郷土の文化・芸術の向上を図るため、広く市民から作品を募集し、入賞入選した作品を展示 令和7年2月22日~3月26日
	合計		57,708	

①岸田劉生 《畑と赤土の道(浜松風景)》

②切り剣 Masayo 《昂然(孔雀)》

③《青白磁唐子唐草文梅瓶》(宋)



〈新規〉 定額減税調整給付重点支援給付金支給事業

財務部市民税課

電話:457-2144

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	地方自治・ 都市経営	8,771,000	8,660,000	0	0	111,000

目的	物価高により厳しい状況にある市民の負担を緩和するため、納税者及びその扶養家族に対して、定額減税を補足する給付金を支給する。
背景	国は、低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、「定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への給付」の実施について成案を得て、これらの給付に対応する予備費の使用を決定した(令和5年12月22日閣議決定)。
事業内容	<p>1 定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への給付</p> <p>(1) 支給対象者 定額減税可能額が減税前税額を上回る(減税しきれない)と見込まれる所得税及び住民税納税義務者</p> <p>(2) 対象見込人数 190,000人</p> <p>(3) 給付額 最大4万円/人 ※納税義務者及び扶養親族1人につき、所得税3万円、住民税1万円を減税しきれない額(1万円単位で切り上げて算定)</p> <p>2 対象年度 令和6年分所得税及び令和6年度個人住民税所得割</p> <p>3 給付開始時期 令和6年秋頃予定</p>

給付金・定額減税一体措置の概要(給付額ベース)

